平成28年旭市議会第1回定例会会議録

議事日程（第4号）

平成28年3月9日（水曜日）午前10時開議

第1 一般質問

本日の会議に付した事件

日程第1 一般質問

出席議員（22名）

1番	林 晴 道	2番	高 橋 秀 典
3番	米 本 弥一郎	4番	有 田 惠 子
5番	宮 内 保	6番	磯 本 繁
7番	飯 嶋 正 利	8番	宮 澤 芳 雄
9番	太 田 將 範	10番	伊 藤 保
11番	島 田 和 雄	12番	平 野 忠 作
13番	伊 藤 房 代	14番	林 七 巳
15番	向 後 悦 世	16番	景 山 岩三郎
17番	滑 川 公 英	18番	木 内 欽 市
19番	佐久間 茂 樹	20番	林 俊 介
21番	高 橋 利 彦	22番	林 正一郎

欠席議員（なし）

説明のため出席した者

市 長	明 智 忠 直	副 市 長	加 瀬 寿 一
教 育 長	彗 田 哲 雄	病 院 事 業 者 改 革 長	吉 田 象 二
秘書広報課長	飯 島 茂	推 進 課	佐 藤 一 則

総務課長	加瀬正彦	企画政策課長	横山秀喜
財政課長	林清明	税務課長	林利夫
市民生活課長	大木廣巳	環境課長	浪川昭
保険年金課長	渡邊満	健康管理課長	加瀬幸重
社会福祉課長	加瀬恭史	子育て支援課長	大矢淳
高齢者福祉課長	宮内隆	商工観光課長	向後嘉弘
農水産課長	高木寛幸	建設課長	大久保孝治
都市整備課長	川口裕司	下水道課長	高野和彦
会計管理者	高木松夫	消防長	品村順一
水道課長	鈴木邦博	病院事務部長	飯塚正志
病院経理課長	土師学	庶務課長	角田和夫
学校教育課長	石見孝男	生涯学習課長	高木昭治
体育振興課長	加瀬英志	監査委員局長	田杭平三
農業委員会事務局長	岩井正和		

事務局職員出席者

事務局長	阿曾博通	事務局次長	高安一範
------	------	-------	------

開議 午前10時 0分

○議長（平野忠作） おはようございます。

ただいまの出席議員は22名、議会は成立いたしました。

これより本日の会議を開きます。

◎日程第1 一般質問

○議長（平野忠作） 日程第1、一般質問。

一般質問を行います。

◇ 伊 藤 房 代

○議長（平野忠作） 通告順により、伊藤房代議員、ご登壇願います。

（13番 伊藤房代 登壇）

○13番（伊藤房代） おはようございます。議席番号13番、伊藤房代です。

平成28年第1回定例会におきまして、一般質問の機会をいただき、誠にありがとうございます。

今回、私は大きく分けて5点の質問をさせていただきます。

1点目、18歳選挙制度について、2点目、医療費の無料化について、3点目、防犯カメラの設置について、4点目、公共の車のドライブレコーダー等について、5点目、ドクターカーの導入について質問いたします。

まず1点目、18歳選挙制度について質問いたします。

（1）今年の参議院選挙より18歳への選挙権が与えられるようになります。

NHKの18歳、1,000名へのアンケート調査によりますと、今年投票に行くと答えた18歳は30%の結果だったようです。1月度調査でしたが。青年たちが政治に関心を持ち、投票に行こうという意欲を持たせるようにする必要があると思います。旭市の高校、企業等ではど

のように取り組んでいるのか質問いたします。

2点目、医療費の無料化について質問いたします。

(1) 少子化の時代、大事な未来を担う18歳までの医療費を無料にできないか質問いたします。現在、山武市では無料化が実施されているとのことですが。

3点目、防犯カメラの設置について質問いたします。

(1) 現在、旭市では何か所に防犯カメラが設置されているのか質問いたします。いろいろな事故や事件が起きたときに、早くその様子が分かり、被害の状況も捉えることができるのではないのでしょうか。

(2) 袋公園のトイレ付近に防犯カメラの設置をとの市民の声が出ています。防犯カメラの設置はできないか質問いたします。

(3) 今後、防犯カメラについてどのように考えているのか質問いたします。

4点目、公共の車のドライブレコーダー等について質問いたします。

(1) 現在、旭市の公共の車には、どの程度ドライブレコーダーを備えつけているのでしょうか。

(2) カーナビの設置について、公共の車にはカーナビは必要と考えます。地図を見ていては時間もかかるし、迷うのではないのでしょうか。どの程度設置されているのか質問いたします。

5点目、ドクターカーの導入について質問いたします。

(1) 高齢化がますます増え、緊急を要する患者が救急車を呼び、病院へ運ばれるまでに何かが起きる現在です。ドクターカーにドクターが乗り、駆けつけて一命を取りとめたというニュースを聞いています。東京ではドクターカーを導入しています。旭市としては、ドクターカーの導入は考えているのでしょうか。質問いたします。

以上で質問を終わります。

○議長（平野忠作） 伊藤房代議員の一般質問に対し、答弁を求めます。

総務課長。

○総務課長（加瀬正彦） それでは、総務課から、今ご質問のございました1番、それから3番目の(1)と(3)、それから4番目の(1)につきましてお答え申し上げます。

最初に、18歳選挙制度についてであります。

選挙年齢を18歳以上に引き下げる改正公職選挙法が平成27年6月に公布されまして、本年7月に執行が予定されている参議院議員通常選挙から適用される予定であります。本市にお

きましては、約1,200人の新たな有権者が増える見込みとなっています。

年齢要件に該当する有権者へのいわゆる主権者の教育であります。国におきましては、新たに高校3年生が新有権者となることから、学校における政治や選挙等に関する学習内容の一層の充実を図るため、総務省と文部科学省が連携いたしまして「私たちが拓く日本の未来」、こういう副教材、これを配布されたところでもあります。各学校では、この副教材に沿った授業が展開されております。

あと、市におきましては、従来より若年層への主権者教育の一環として子ども議会を、また選挙啓発として、希望する学校には投票箱、記載台など選挙備品の貸し出しも行っているところでもあります。

あと、市選管では、18歳以上の選挙権に対しまして、千葉県選挙管理委員会での対応がまだ検討中ということもありまして、具体的な対策はできておりませんが、いずれにいたしましても、啓発を進めていくということになります。

企業等に対しての状況は、市として把握できておりません。よろしく願いいたします。

続きまして、(3)の防犯カメラの設置であります。

市が管理する施設を中心といたしまして、163台を設置しています。このうち、街頭の防犯カメラは8台ございます。あと、来年度、28年度も予算措置いたしまして、5台を追加する予定となっています。

続きまして、今後の考え方ということでもあります。今まで、市が管理する施設を中心といたしまして、施設管理を考慮いたしまして防犯カメラを設置してまいりました。あと、街頭の犯罪防止、それから市民の安心・安全を醸成するというところで、多くの人が集まる場所、いわゆる駅、金融機関の付近ということで8台の街頭防犯カメラを設置してきたところであります。

今後も、犯罪防止、抑止効果が多く見込まれる場所を選定いたしまして設置してまいりたいと考えております。

続きまして、4のドライブレコーダー等ということで、公用車へのドライブレコーダーの設置状況であります。平成28年3月現在で、市役所の管理車両に7台搭載してあります。そのほかには、消防本部の管理車両で2台、それから旭中央病院の管理車両で5台ということで、搭載車両は14台であります。

今後は、必要性を考慮しながら対応してまいりたいと考えています。

以上です。

○議長（平野忠作） 子育て支援課長。

○子育て支援課長（大矢 淳） 2点目、医療費の無料化について、18歳までの医療費を無料にできないかというご質問にお答えいたします。

現在、本市では子育て家庭への経済的支援として、ゼロ歳児から中学3年生までの医療費の助成を行っております。

この制度は千葉県の補助を受けて行っていますが、旭市ではさらに制度を拡充し、小学4年生から中学3年生までの通院、調剤など入院以外の費用を市の単独事業として助成対象としています。また、所得制限も撤廃しています。

助成額は、市民税所得割非課税世帯は医療保険自己負担額全額、市民税所得割課税世帯は医療保険自己負担額から通院1回300円、入院1日300円を控除した額となります。

県内の医療機関の場合は、通院の例で申し上げますと、受診の際に健康保険証と子ども医療費助成受給券を提示することにより、保険診療適用の通常の診療につきましては、市民税所得割非課税世帯は無料、課税世帯は1回300円で受診できます。

なお、平成26年度の給付額は約1億7,453万円で、このうち約1億1,116万円が一般財源となっています。

対象年齢を18歳まで延長できないかご質問ですが、ただいま申し上げましたように財政負担への影響が大きいこともあり、今後慎重に検討してまいりたいと思います。

以上でございます。

○議長（平野忠作） 都市整備課長。

○都市整備課長（川口裕司） それでは、都市整備課のほうからは3点目の（2）袋公園のトイレ付近に防犯カメラの設置はできないかというご質問についてお答えいたします。

公園は市民の自由な活動や憩いやくつろぎ、そういったものは安全と安心のもとに行われることが必要というふうに考えております。そういった中ではございますが、公園施設は多くの迷惑行為が発生しているということもまた事実であります。迷惑行為につきましては、その都度、注意の看板、防犯パトロールの実施、あるいは施設を工夫して、そういったことが行われないような、そういったことをしておりますけれども、特に悪質なものにつきましては旭警察署へ届け出をいたしまして、パトロールの強化もお願いしているところでございます。

防犯カメラの設置でございますが、迷惑行為の抑止に効果があるということで、迷惑行為の対応が難しい部分、そういった部分につきましては、公園利用者の理解が得られるような

設置場所、設置方法、そういったことにつきまして他市の例も参考に勉強してまいりますので、よろしくお願いいたします。

○議長（平野忠作） 財政課長。

○財政課長（林 清明） 4点目の、公共の車のドライブレコーダー等についてということの中で、カーナビの設置についてお答えいたします。

カーナビの設置されている車は、市役所と消防、病院合わせて合計35台です。内訳は、市役所が6台、消防が12台、病院が17台です。市役所6台の内訳ですが、市長車、議長車、その他出張用の車ということで4台に設置しております。

このほかに、市役所ではポータブルのカーナビが2台ありまして、これを貸し出し、その他の車でも使用しているという状況です。

以上です。

○議長（平野忠作） 消防長。

○消防長（品村順一） 消防本部より、5項目め、ドクターカーの導入について、（1）番、旭市ではドクターカーは導入されているのでしょうかについてお答えします。

現在、旭市はドクターカーの導入はしておりません。しかし、消防本部では、状況に応じて、救急現場などへ医師を搬送することがあります。救急救命士が出場途上や救急現場などで医師による処置が必要と判断した場合、旭中央病院へ依頼し、医師の出場が可能などと限定されますが、別の救急隊が出動して医師に同乗してもらい、現場へ駆けつける方法であります。

このような対応ができることから、消防本部としてはドクターカー導入については、現在考えておりません。

以上です。

○議長（平野忠作） 伊藤房代議員。

○13番（伊藤房代） 何点か再質問させていただきます。

1点目の（1）18歳選挙制度について再質問させていただきます。

18歳の青年たちに7月の参議院選に投票に行くように再度徹底するために、市として出前講座を開くことができないか質問いたします。

○議長（平野忠作） 伊藤房代議員の再質問に対し、答弁を求めます。

総務課長。

○総務課長（加瀬正彦） 市におきましては、今まちづくりの出前講座、こういう制度があり

ます。この中で、選挙の話ということで選挙全般に関することもメニューにございます。
申し出ていただければいつでもお話しに伺いたい、そのように考えています。

○議長（平野忠作） 伊藤房代議員。

○13番（伊藤房代） ありがとうございます。またPRしていただければと思います。

旭市として、また広報やホームページ等でも周知徹底を図ってはと思いますが、いかがでしょうか。質問いたします。

○議長（平野忠作） 伊藤房代議員の再々質問に対し、答弁を求めます。

総務課長。

○総務課長（加瀬正彦） これはもう広報、それからその他さまざまな手段を通じて啓発していきたい、そのように考えています。

○議長（平野忠作） 伊藤房代議員。

○13番（伊藤房代） ありがとうございました。

2点目、（1）の医療費の無料化について再質問させていただきます。

現在、近隣では既に東庄町でも18歳までの医療費の無料化が実施されております。ぜひ、旭市でも実施できないか質問いたします。

○議長（平野忠作） 伊藤房代議員の再質問に対し、答弁を求めます。

子育て支援課長。

○子育て支援課長（大矢 淳） 先ほど申し上げましたように、検討するということですが、例えば国の国民医療費調査によりますと、国民1人当たりの医療費総額を5歳区分で集計したデータがございます。この資料では、高校生が属する15歳から19歳の年齢階層が一番低い額となっております。言い替えれば、一番健康な年代とも言えるかと思えます。

このようなことも踏まえまして、この年代に健康維持のための取り組みを行うことの必要性、また少子化対策としての効果、また財政負担に対する影響額等々慎重に検討してまいりたいと思います。よろしく申し上げます。

○議長（平野忠作） 伊藤房代議員。

○13番（伊藤房代） ぜひとも検討していただければと思います。旭市は、本当に子育てしやすい、また環境でありますので、近隣に先駆けて、ぜひとも18歳までの医療費の無料化をお願いしたいと思います。

次に移らせていただきます。

3点目、防犯カメラの設置についての（2）について再質問をさせていただきます。

袋公園東側のため池の東側トイレ付近も、いつもごみが捨てられ、不法投棄が絶えません。防犯面と環境面からも、ぜひ防犯カメラの設置ができないか質問いたします。

○議長（平野忠作） 伊藤房代議員の再質問に対し、答弁を求めます。

都市整備課長。

○都市整備課長（川口裕司） 防犯カメラということでございます。うちのほうで公園を今18か所管理しております。面積で約60ヘクタールくらいございます。あとトイレ、海岸のトイレもありまして、トイレ16か所管理しております。そういった中で、先ほど申し上げましたように、迷惑行為防止が難しいという面では、ちょっと付け方をいろいろ勉強させていただきます。トイレでもかなりの迷惑行為が行われておりますけれども、周辺であれば、ある程度撮影もできると思いますけれども、トイレの中でもかなり迷惑行為がございますので、どういう場所に設置するのがよろしいか、その辺を研究させていただきたいと思いますので、よろしく願いいたします。

○議長（平野忠作） 伊藤房代議員。

○13番（伊藤房代） ぜひとも検討していただければと思います。袋公園側の西のトイレ付近と、またため池側の東側トイレ付近に防犯カメラの設置を要望して、次に移りたいと思います。

4点目、公共の車のドライブレコーダー等について、（1）について再質問をさせていただきます。

やはり、公共の車には、全車ドライブレコーダーを備えつけるべきと考えますが、質問いたします。いかがでしょうか。

○議長（平野忠作） 伊藤房代議員の再質問に対し、答弁を求めます。

総務課長。

○総務課長（加瀬正彦） 現在、市役所の所有する車両、これは青パトについているという状況であります。それ以外の車につきましても、確かに万一のときに非常に今役に立っている、値段もだいぶ安くなってきているという状況もありますので、それぞれの車の必要性、その辺を考慮しながら対応してまいりたいと考えております。よろしく申し上げます。

○議長（平野忠作） 伊藤房代議員。

○13番（伊藤房代） ぜひ検討していただければと思います。

次に、（2）について再質問させていただきます。

やはり、カーナビについても、公共の車には全車カーナビを設置すべきと考えますが、い

かがでしょうか。

○議長（平野忠作） 伊藤房代議員の再質問に対し、答弁を求めます。

財政課長。

○財政課長（林 清明） 先ほど申しあげました台数で、今のところ不自由はないと思っておりますので、新しい車を入れるとき、その時はちょっと検討したいと思いますけれども、新たに加える予定はございません。

○議長（平野忠作） 伊藤房代議員。

○13番（伊藤房代） ぜひとも検討していただければと思います。

次に、ドクターカーの導入については分かりました。ありがとうございます。

提案として、119番へかかってきたとき、受けた人がしっかり聞いて、詳しい状況を聞いて、素早く手を打っていただきますようよろしくお願いいたします。

○議長（平野忠作） 伊藤房代議員の再質問に対し、答弁を求めます。

消防長。

○消防長（品村順一） ただいまの質問についてお答えいたします。

現在、119番通報は、千葉の通信指令センターで一括して受け付けております。そのような対応を十分しておりますので、よろしくお願いいたします。

○議長（平野忠作） 伊藤房代議員。

○13番（伊藤房代） ありがとうございます。

以上で、私の一般質問を終わります。ありがとうございます。

○議長（平野忠作） 伊藤房代議員の一般質問を終わります。

◇ 高 橋 利 彦

○議長（平野忠作） 続いて、高橋利彦議員、ご登壇願います。

（21番 高橋利彦 登壇）

○21番（高橋利彦） 21番高橋です。大きく分けて2点の一般質問を行います。

まず、現状を鑑みて、行政運営の基本である自治法2条の14項を市長に伺い、その上で1点目の質問を行います。

完成してまだ4年の公園、補助金の返納に1億1,800万円、そしてせつかく6,700万円もかけて造った施設の取り壊しを含めると約1億9,000万円。それに加えて、合併特例債による交付税算入額は幾らになるのか、そして全てを含めた総額は幾らになるのか。

完成後間もない公園、いかに庁舎建設のためとはいえ、全くの税金の無駄使いであります。市民にも何と説明をするのか伺います。

2点目は、まだ文化の杜公園に庁舎建設が決まったわけではないのに、公園廃止届をなぜ作るのか。それと、職員ができない、600万円もかけて委託しなければならない書類とはどういうものか。また、この予算の計上はいつなのか、そして発注日、完成日、そして支払い額と、作った目的について伺います。

3点目は、平成3年に旭市基本計画で文化ゾーンとして位置づけ、その後、平成13年に事業認可を取得しましたが、予算の関係からこの公園は全く手つかずでありました。そして合併直後の平成18年から、毎年3億円の予算を使い、その総額は16億7,000万円、そして6年の歳月を費やして完成、利用が始まったのが平成24年。しかし、市長は言う言葉に事欠いて、1日に50人から100人しか利用していない。つまり、利用がないから一部を庁舎用地にということだと思いますが、今庁舎用地というなら、計画性もない公園をなぜ造ったのか、それと、広い面積を必要とした理由について伺います。

大きな2点目は、中央病院についてであります。

まず1点目は、中央病院、念願がかなって4月から独立行政法人となります。ここに来るまでいろいろと紆余曲折がありました。病院の再整備計画が決まると、経営形態の検討委員会の立ち上げ、市長もこの委員の1人でしたが、会議録の公開もなく、密室での会議、そして出た答えは民営化、そして直後に検討委員の1人が病院に入り込み、高給をはみましたが、その後退職、経営形態の話は立ち消えとなりました。

しかし、再整備事業が終わると、平成24年に再度検討委員会が立ち上がり、出た答えは、柔軟かつ迅速に行うことが可能な独立行政法人化、そして市は独法化を進めました。

独法化するに当たっての公布通知では、事業の廃止、民間譲渡の可能性を検討、存続させる場合は、指定管理者制度と比較して独法のほうがよいと判断された場合という基本方針が示されていますが、独法化に当たって、市はどのように検討したのか、そして独法化した目的について伺います。

2点目は、直近24年から26年度の年度ごとの利益と交付税の算入額、それと25、26年度の退職金分の減免額と市の減免による病院への繰入金額、そして同様に27年度は、年度途中でありますが、分かる範囲で伺います。

3点目は、ここ2年の病院の決算は、経営とは無関係の退職金の減免、そして市の減免分の繰り入れのために黒字となっています。そして、独法化による中期計画においては、黒字

計画、経営形態が変わることにより、経営の体質内容がどのようになるのか、そのシミュレーションについて伺います。

4点目は、承継財産は有識者の意見を参考に設立団体の責任で行うということになっております。そして、これにつきましては、公営企業課長の承継時の資産評価基準の通知が出ておりますが、通知どおりの評価をしたのか、またその評価時のメンバーについて、それと、承継される財産の額と簿価とその差額、またそのうちで無償譲渡される資産の簿価と無償譲渡する理由について伺います。

5点目は、理事長の任命権は設立団体の長ということで、これは決まっています。その中で、今回吉田事業管理者が理事長ということで決まりましたが、その任命権のプロセスについて伺います。

6点目は、中期計画終了時の評価であります。継続させる必要性を含めて、組織のあり方、業務全般にわたる検討を行うということになっておりまして、その結果に基づき、所要の措置を講ずることになってはいますが、高度な判断を必要とされるわけですが、どのように検討しているのか伺います。

7点目は、旭市行政組織規則についてであります。独法に伴う組織、また規則はどのようになるのか伺います。

8点目は、他の自治体病院のように、今、市からの病院への負担はないから、市民も何も言わないわけですが、しかし、万が一にも負担が生じたら、市外の患者が7割もいるのになぜというの一般的な市民の思いであります。ましてや、今度は市の病院ではないのになぜという思い、層一層です。

そこで、今の時代において絶対ということはありません。独法化の際、どのように検討したのか伺います。

これで1回目の質問を終わります。

あとは自席で行いますが、簡単明快な答弁をお願いします。

○議長（平野忠作） 高橋利彦議員の一般質問に対し、答弁を求めます。

明智市長、ご登壇願います。

（市長 明智忠直 登壇）

○市長（明智忠直） 高橋利彦議員の一般質問にお答えをいたします。

まず最初に、地方自治法2条の第14項ということでご質問がありましたけれども、大変申し訳ありませんけれども勉強不足で、2条14項を分かっておりませんので、今資料を持って

こさせておりますので、よろしくお願ひしたいと思ひます。

私のほうからは、理事長の選任のプロセスということでお答えをしたいと思ひます。

理事長については、地方独立行政法人法第14条第1項の規定により、設立団体の長が任命するとされております。市長の専権事項ということで、吉田事業管理者を選任いたしたところであります。

なお、吉田象二氏を選任した理由については、米本弥一郎議員からきのご質問がありましてお答えをしたとおりでありますので、よろしくお願ひしたいと思ひます。

○議長（平野忠作） 総務課長。

○総務課長（加瀬正彦） それでは、高橋議員から1番の文化の杜公園の新庁舎建設につきましての3点、それから中央病院の関係で、（2）でしたでしょうか、退職金の減免額の件、それから（7）の旭市行政組織規則についてということで、それは総務課からお答えさせていただきます。

まず、1億9,000万円をかけたこの施設ということで、今回計画している所につきましては約1ヘクタールということで、かねてご説明申し上げたところであります。ここにつきましては、用地費、それから造成費、施設整備費として2億5,770万円、このうち、国費の返還が約1億1,800万円と算定して、その分を返還する前提で考えているということがありまして、それは現実には用地ということで、これが国費で買ったのか単費で買ったのかという議論はあるかと思ひますけれども、その分の振り替えになるということは、かねてご説明申し上げていたとおりであります。

その中で、この整備に当たって、合併特例債も借りているのではないかということがありました。合併特例債については、ちょっと文化の杜公園全体のお話をさせていただければ、借入額は7億1,360万円であると認識しています。このうち、償還が現実に始まっておりますので、当時の交付税算入額ということで予定していたのは5億4,370万円ほどであるかと思ひます。あと、この部分だけという形で捉えることが非常に難しい、要するに年度年度で購入した部分がきちっと、例えば土地に充てたのか、国庫補助金を充てたのかということで、それぞれきちんと区別されておりますので、その部分を全部特定させるには、一筆一筆全部見なければならぬという形になってしまいます。

ざっとで言えば、多分この部分は9,000万円ぐらいが当たっているのかなという、あとそれ以外の部分は、例えば施設についても当たっているということで、面積案分でやったら、1億5,000万円ぐらいが当たるのかなと考えています。

(発言する人あり)

○総務課長(加瀬正彦) ただ、これは合併特例債ということで借入額でありますので、これは施設を造ったときの額となりますので、ただこの部分に係る部分がきちんと算定されたとすれば、その部分は、仮に面積から除くとされたときには、借金を繰り上げて返済する協議も必要になる、ここの部分は協議がまだ調べておりませんので、はい、という状況であります。

それから、(2) 600万円の委託の関係であります。この、まず予算の関係を聞かれました。この予算は、平成26年度の予算でありました。ここの中で、いわゆる調査、設計、さまざまなものを調査していく必要があるということで持っていったもの、26年度には現実に執行できなかったということで、これは27年度に繰り越ししております。このうち、今回、新庁舎建設に係る都市計画公園の計画変更業務委託ということで千葉県まちづくり公社に委託した、これが581万400円という金額になります。工期は27年6月23日から平成28年3月25日ということで、まだ現在進行中であります。

この業務内容であります。都市計画の変更業務で、例えば県扱いであれば、県の都市計画審議会があって、それに通るような書類が必要になります。当然、あそこの変更については市の都市計画審議会にかけるという内容になりますので、その都市計画審議会に仮に必要なとされる資料、それらを全て盛り込んだものということでお願いしているところであります。

市の職員でなぜできなかったのかということも質問にありましたけれども、これらについては当然専門性を有する部分もありますし、できればそういった内容に詳しいところということでお願いしているという状況であります。

続きまして、計画性もない公園ということでお話がありました。ただ、この公園自体、当初文化会館の建設に合わせて周辺の景観、それから来館者の駐車スペースということで、一部仁玉川の市道に囲まれた一帯を造ってきた。その後、この部分、拡大させたわけでありませけれども、文化の杜というコンセプトがあって、その中でこれだけの面積を必要として造っているものと思いますので、その辺は新庁舎建設の中で、なぜ必要だったかという部分になりますと、なかなかこう難しいところがあるかと思えます。ただ、少なくとも、防災機能も持たせた当初の文化の集積もあった、そういうところで、ここの区域設定をしていると思います。これも都市計画決定しながら公園化してきているものでありますので、それはここの公園整備について、るる議会等に説明してきたものであると、そのように認識しており

ます。

続きまして……

(発言する人あり)

○総務課長(加瀬正彦) はい、そうですね、(1)の公園については、当然これまで市民に説明ということであれば、それぞれ4か所の候補地の中からここに絞り込んできたところをご説明申し上げたところであって、その中で、さらにパブコメ等の中でも補助金の返納は必要であるという表示も行いながら、この区域を候補地としてきた。さらに、市民に説明するというのであれば、当然丁寧に説明していく、それしかないと思っております。

あと、(3)のところであれば、この部分は都市公園という扱いでありますので、都市整備課のほうからお答えさせていただきたいと思えます。

続きまして、退職手当の減免の額であります、実際に今の制度が始まったところで、需要額案分方式という形がとられました。実際に25年全体の中では、まず市の分が全部減免になりまして、25年度6億8,000万円ほどが市から病院に出されている。それと、退職手当、病院のほうは、6億6,000万円ほどかかっておりましたので、その分は負担しなくてもよかったのかなということでもあります。26年度につきましては、市が優遇された分2億1,300万円余り、これを病院のほうに繰り出している。それから退職手当としては、6億2,300万円ほどが病院職員の退職に出ているという状況であります。27年度はまだこれからでありますので、決定していない状況であります。

続きまして、(7)中央病院とそれから市の関係になります。旭市の行政組織規則、これは別表がありまして、その中で市長事務部局の各課の事務分掌を定めておるところであります。地方独立行政法人移行後の中央病院に関しましては、企画政策課企画調整班の事務分掌ということで、その中に地方独立行政法人総合病院国保旭中央病院調整室に関することという一文を一項入れまして、室を設置いたしまして、病院事業債の管理特別会計、それから評価委員会に関すること等のほか、中央病院との連絡調整を所管していくことになるかと考えております。

以上です。

○議長(平野忠作) 明智市長。

○市長(明智忠直) 先ほどの地方自治法第2条第14項についてお答えをしたいと思います。

このことについては通告をされていませんでしたので、お答えが的を射ているのかどうか

分かりませんが、お答えをしたいと思います。

14項の中には、「地方公共団体は、その事務を処理するに当たっては、住民の福祉の増進に努めるとともに、最少の経費で最大の効果を挙げるようにしなければならない。」ということが基本原則として述べられてあります。そういった部分の中で、当初、その条文に沿って実施をしたところでありまして、最初25億円くらいの文化の杜公園の予定は、事業費として見積もっていたわけでありまして。私が市長になって、それではあまりにもかかり過ぎるんだというようなことの中で、規模を縮小いたしまして、16億円くらいに縮小して事業化に進んだところでありまして。そういった部分では、この条文に沿った形でやってきたのかなど、そんなような思いもあります。

それから、今回の問題、庁舎の問題でありますけれども、何回か言われていますけれども、50人、60人の利用というようなことでありまして、それは当初の話でありまして、今は100人、200人あそこで利用している人もいるわけでありまして、そんな中で、庁舎を建設したらもっともっと、このせっかく造った文化の杜公園が利用されるのではないかなど、そんなような思いをいたしているところでありまして、それが必ずしも最大限の効果を上げるということにつながっていくのかなど、そんなような思いもしているところでありまして、よろしくご理解をいただきたいと思っております。

○議長（平野忠作） 都市整備課長。

○都市整備課長（川口裕司） それでは、私のほうから3番目の計画性もない公園をなぜ造ったのかという部分と、公園の施設の関係になります。

この文化の杜公園の仁玉川の北側の部分ですか、こちらのほうにつきましては、県営土地改良事業の豊畑工区、これが昭和53年に完了いたしまして、その後、袋権現線、県道のほうですか、これが開通すると、そしてまた東総文化会館ができて、県立図書館ができる。そういった中で、この農地につきましても一部開発等が行われると、そういった中で、市としては、無秩序な開発が進まないような、そういった都市機能を確保するために文化ゾーンとして総合公園、そういうことで都市計画決定をして整備するということになったものです。

この場所につきましては、都市計画図で見ると分かりますけれども、住居地域に囲まれた市街に隣接といえますか、入り込んでいる農地ということで、そういったオープンスペースが必要ということで、整備しております。

それで、施設の関係ですけれども、東総文化会館、県立図書館、こういったものにつつま

しては、教養施設ですとかそういった分類の中で、都市公園法の中で10%まで、敷地面積に対して10%まで建設が認められるというものです。あと、2%というものにつきましては、一般的な便益施設、トイレですとかあずまや、そういったものは公園施設の2%までということです。10%まで認められるものにつきましては、教養施設ですとか運動施設、そういったものについては10%と、そういった規定がございますので、その中で計画がされているということです。

以上です。

(発言する人あり)

○議長(平野忠作) 都市整備課長。

○都市整備課長(川口裕司) 2%というのは、今言ったように通常の便益施設、そういった特別、教養施設とかそういった体育施設、そういったものに該当しないものについては2%まで認められるということです。文化会館ですとか図書館、こういったものは教養施設ですとかそういう集会施設、そういったものは10%ということです。

当初の計画の中では、ほかにもいろいろと計画されていますけれども、そういったものは教養施設とか、そういった分類に当たるので10%まで認められるということで、一般的には2%、ただそれを超えて建設できるものが認められているということです。

○議長(平野忠作) 企画政策課長。

○企画政策課長(横山秀喜) 企画政策課のほうからは、中央病院の質問の1番、それと4番、それと6番、8番についてご回答申し上げます。

まず1点目の、独立行政法人化の目的についてということで、議員おっしゃるとおり、総務省の通知ということで、最初には廃止、民間譲渡の可能性、これらについていろいろ検討していきなさいといったような通知がございます。それらも受けましてのお話で、中央病院の経営形態につきましては、21年度から25年度までを計画期間とする旭中央病院改革プランにおいて、総務省のガイドラインに示された公営企業法全部適用、地方独立行政法人、指定管理者制度の3制度について、計画期間内に調査研究をしていくこととされておりました。

これを受けまして、平成24年に組織された総合病院国保旭中央病院検討委員会において、その検討事項の一つとして、旭中央病院の経営形態についてが取り上げられ、平成25年5月に提出された委員会報告の中で、「職員の意識の変化を促し、より一層の迅速・柔軟な経営を可能とするため、移行費用、職員の身分等について検証を進め、平成26年度末までに地方独立行政法人へと移行すべきである。」とされております。

これを受けまして、検討を重ねた結果、目まぐるしく変遷する国の医療政策への対応、また医療スタッフの充実のためにも、より迅速で柔軟な経営が可能となる地方独立行政法人への移行を決め、昨年3月議会への法人定款の提出をはじめとして、各種手続きを進めてきたところであります。その結果、議会の冒頭、市長から施政方針でもありましたとおり、2月29日付で地方独立行政法人の設立が千葉県知事より認可されたということになります。

続きまして、(4)のほうですが、承継財産についてということで、帳簿価格、時価との関連のご質問もありました。

承継財産につきましては、12月の議会のほうで議案として提案させていただきました。その時にご説明させていただきましたが、議員おっしゃるとおり、法ですとか会計基準、それと総務省通知などによりまして、適正に評価しているところでございます。

承継財産及び無償財産に係る評価ですが、独法法では第6条第5項及び施行令第1条の規定により、学識経験者の意見を聞いた上で、時価を基準として設立団体が評価。当該評価については、鑑定士に鑑定を依頼した上で、市としてこの鑑定を妥当として12月議会に提出したものでございます。

また、器具、備品等の評価につきましては、簿価により評価してございます。それと、金額ということでございます。これは動いていますから、前提でちょっと説明したいんですが、平成26年度の決算時点での器具及び備品、この額で申し上げますと48億800万円、それから、議案を提出した時点では、27年度中の移動については考慮しておりませんが、あの時の常任委員会で説明させていただきましたが、26億4,800万円ほどスタート時点ではあるということでございます。

それから……

(発言する人あり)

○企画政策課長(横山秀喜) あの器具、備品……

(発言する人あり)

○企画政策課長(横山秀喜) 分かりました。そうしますと、今のは器具、備品の関係だけです。ほか土地から議案第9号、前回の9号で提案させていただいたものにつきましては、時価が336億1,680万9,151円というふうに評価してございます。その時の、4月1日現在の簿価ということで見ますと、366億9,601万6,919円が簿価でございます。

(発言する人あり)

○企画政策課長(横山秀喜) 差ですが、マイナスの30億7,920万7,768円。

(発言する人あり)

○企画政策課長(横山秀喜) 無償財産は先ほど申し上げました、26年の決算時点では48億800万円で、これが26億4,800万円になりまして、差ですが、21億6,000万円ほどの差があるというふうに見ております。

(発言する人あり)

○企画政策課長(横山秀喜) それが今の分です。

(発言する人あり)

○企画政策課長(横山秀喜) はい。

その次、(6)です。中期計画終了時の評価、高度な判断等が必要になるということがございます。地方独立行政法人法の第31条におきまして、中期目標期間の終了後に、設立団体の長は、地方独立行政法人の業務を継承させる必要性、組織のあり方その他その組織及び業務の全般にわたる検討を行い、その結果に基づき、所要の措置を講ずるものとされております。この検討に当たっては、評価委員会の意見を聞かなければならないこととされております。

また、中期目標期間の終了時に限らず、法第28条の規定により、各事業年度における業務の実績について評価委員会の評価を受け、その評価の上で必要があると認める場合には、法人に対して業務運営の改善その他の勧告をすることができる旨も規定されてございます。

したがって、中期目標期間が終了したときの市の判断というよりは、監事及び会計監査人による監査や、各事業年度ごとの評価により、市はより必要な対応をしていくことが可能になるものと考えております。

続きまして、8番目です。市外の患者が7割もいるというようなことで、財政負担がどうなっていくかということがございます。これにつきましては、市の財政負担については、病院の中期計画において運営費負担金の算出について、次のように定められています。

一つ目として、病院事業に係る普通交付税の基準財政需要額算入分及び特別交付税算入分。もう一つは、既存の付帯施設である養護老人ホーム、ケアハウスに係る企業債元利償還金及び管理運営費の一部とされており、すなわち、現在市が病院に繰り出しを行っているものと同様の措置をするということによって変わりはありません。

赤字になったら、どんどん市民の税金が出ていくということですが、中期計画において赤字の想定はしてございません。よろしく申し上げます。

○議長(平野忠作) 病院経理課長。

○病院経理課長（土師 学） それでは、私のほうから2番の（2）、（3）についてご回答申し上げます。

直近3年間、24年度からの決算状況と27年度の見込みということでございまして、その収支状況と交付税の算入額ということで、先ほど減免額と事務負担金の負担額に関するところは回答いただきましたので、その二つについてご回答申し上げます。

24年度につきましては、事業収益が346億8,600万円、事業費用が345億4,800万円で、当期利益は1億3,700万円でございます。病院の受けました交付税の繰入額につきましては、21億1,000万円でございます。

25年度ですけれども、事業収益が361億7,900万円、事業費用につきましては353億2,600万円、当期利益が8億5,300万円で、繰り入れを受けました額が21億4,000万円でございます。

26年度につきましては、事業収益が353億500万円、事業費用が349億3,900万円、当期利益が3億6,500万円でございます。繰り入れを受けました交付税額は22億円でございます。

27年度につきましては、決算見込みということでございます。まだ2月、3月の収支状況が出てございませんので、明確なご回答は申し上げることができませんが、今現在の試算では、最終的に黒字は確保できるということでお答えできる状況でございます。

続きまして、3番の経営形態を変えることにより経営内容がどのようになるのか、そのシミュレーションについてということで、収支に関するところのシミュレーションだろうと思います。それで、これにつきましては、11月の全員協議会、12月の議会のほうで中期計画のほうをご承認いただいております。その中で、予算収支、資金繰りというところではご回答申し上げているところでございますが、その中の収支について、ご回答申し上げます。

28年度から31年度の中期計画におきましては、4年間で病院事業収益1,478億8,400万円、病院事業費用1,443億1,300万円、純利益35億7,000万円を計上するシミュレーションで、今現在動いております。

以上です。

（発言する人あり）

○病院経理課長（土師 学） 利益につきましては、35億7,000万円でございます。4年間でそれを上げるということでございます。

以上です。

○議長（平野忠作） 一般質問は途中ですが、11時10分まで休憩いたします。

休憩 午前10時58分

再開 午前11時10分

○議長（平野忠作） 休憩前に引き続き会議を開きます。

引き続き、高橋利彦議員の一般質問を行います。

高橋利彦議員。

○21番（高橋利彦） それでは、再質問をいたします。

私も今びっくりしました。これだけ職員がいるのに、自治法の一番肝心かなめな内容を誰も知らないとは恐れ入りましたよ。だから、結局今年の予算見たってそうでしょう。あさピーですか、ほかから見たら倍も高いものを作る、それから一中のエレベーターだって造る、それで作ったら必ず維持管理費というのがかかるんですよ。いずれにしましても、行政運営、自分の金を使うという、そういう感覚でやっていただきたいと思いますよ、市長。それは職員に徹底させていただきたいと思います。

そういう中で、まず先ほど課長から答弁ありましたけれども、私の試算でやりますと、結局施設整備費と返納を含めて約1億9,000万円ですか、そこに用地費がこれ1億8,300万円、造成費含めると約1億9,000万円かかっているんですよ。その75%といいますと1億5,000万円ですか、これ今度は合併特例債が減らされる、含めると約3億3,000万円無駄遣いになるんですよ。そして、市長は25億円くらいの予定だったけれども私ごと、そんなの後から取ってつけた話なんですよ。いずれにしましても、あの公園ね、あれでしょう、金がなかったからできなかったと思うんです。それと同時に、何であんな広い公園を造ったのか。普通、都市公園であれば2%でいいわけですよ。それは文化ゾーンということでやったから10%になったわけです。そうしますと、そこに文化ゾーンと都市公園、2%と8%ではかなりの面積、極端に言えば必要ないもの、公園を造っているということになるんですよ。そうでしょう。ですから、何でそんな必要のない大きな公園を造ったのか。だから、結局今度は、大きな公園だから人が、例えば多くてもまばらになっちゃう、利用価値のない公園を造ったということになるわけですから。

それから、2点目の関係であります、先ほどの答弁ですと26年度に予算化したという中で、この計画は27年か28年で作るということになっているわけですが、じゃ26年度の予算は幾らであったのか、そしてどれだけ執行したのか、そして何でまだ庁舎に決まらな

い公園の廃止届を作るのか。それは皆さん廃止届と言うでしょう。

○議長（平野忠作） 高橋議員、（1）のほうでひとつ進めてください、すみませんけれども、何か何番目が入ったような気がしますけれども、すみませんけれども、1のほうから順を追ってお願いします。

○21番（高橋利彦） じゃ、まず、その辺質問します。

○議長（平野忠作） 高橋利彦議員の再質問に対し、答弁をお願いします。

総務課長。

○総務課長（加瀬正彦） （1）の関係、合併特例債のお話がありました。その中で75%というお話でございました。あそこの場所に係る土地の関係でありますけれども、実際には20年度のところはほぼ国費を充当している。21年度の部分だけが合併特例債になっているという状況でありまして、土地に係る部分だけであれば、おおむね合併特例債5,800万円ぐらいなのかなという、そういう数字であります。ですから、上の施設の分とかさまざまなものを入れて、先ほどの数字になってしまっているということであります。

広い公園ということでありましたけれども、これは当初の計画に沿って、文化の杜公園ということ、それもきちんと基本構想を立てながら基本計画に沿って公園を造ったということだと思います。建物があつたからという、そういうことで面積を決めたという逆算でやったとは、ちょっと私どもは考えておりませんので、よろしく願いいたします。

○議長（平野忠作） 高橋利彦議員。

○21番（高橋利彦） 私が調べたのでは、用地費が1億8,300万円、造成費で1億9,000万円かかっているんですよ。ですから、あれは合併特例債を使っているわけですよ。そうしますと、その計算が約1億5,000万円、これが無駄遣いになっている。ですから無駄遣いが約3億3,000万円ですか、これになるわけですよ。

それから、あの面積で都市公園ですか、結局文化会館等を含めて文化ゾーンということで、結局認可をとったわけですよ。だから10%、ね。そうでなくちゃ普通2%でいいわけなんですよ。何でこういうふうにするのか、もっと計画性を持ってやったっていいんじゃないですか。これは市の金だからという、自分のことであつたらそういうことをできますかね、市長。全く計画性がないんですよ。本当に無計画、場当たりなんです、その辺市長にお尋ねします。

○議長（平野忠作） 高橋利彦議員の再々質問に対し、答弁を求めます。

明智市長。

○市長（明智忠直） 無計画で広い公園をどうして造ったのかという話でありますけれども、当初から文化ゾーンというようなことで、文化公園をあそこのあたりに造ろうというようなことの中で、都市計画区域として網をかぶせたわけであります。それと同時に、市民1人当たりの公園の基準が10平米に満たないというようなことの中で、あれを入れればだいたいそれに近づくというようなことであつたわけでありまして、それと市街地といいましょうか、旭市の中心部にも近いということで、みんなが利用してくれるのではないかなど、そういうような思い、もう一つは、やはり震災から防災機能を加えた公園にするというようなことで、市街地から近いということで、あそこに整備を図つたと思っております。

先ほども申し上げましたように、25億円のやつ、数字的に16億円を減らしたということではなく、やはり甲羅に似合った都市整備、公園整備、そういったものをしっかり進めていかなければということで、16億円くらいの規模に縮小したと、そのように思っているところでありますので、ご理解をいただきたいと思ひます。

○議長（平野忠作） 高橋利彦議員。

○21番（高橋利彦） じゃ、市民1人10平米ですか、必要だからということで造つたなら、何で潰すんですか。全く逆の話でしょうよ。それと同時に、これは最初から文化ゾーンということで始まつたから、建設の面積ですか、その辺を加味した中で、本来ならもっと小さくてよかつた公園なんですよ。それをわざわざ増やしたわけですよ。まるっきりこれ税金の無駄遣い、だから広くしなくちゃならないから、あの中にもかなりの借地があるわけですよ。それで毎年、土地代を払うわけですよ。まるっきり、言うこととやること、なつていないんじゃないんですか。どう思ひますか。

○議長（平野忠作） 高橋利彦議員の4回目の質問に対し、答弁を求めます。

明智市長。

○市長（明智忠直） 今整備された公園でありまして、今候補地にもなつてゐるわけでありまして、高橋議員のいろいろな見識といいましょうか、知識を参考にしながら、これから旭市政に合つたような、財政に合つたような、そういった部分で進めていきたいと思ひますので、よろしくお願ひしたいと思ひます。

○議長（平野忠作） 高橋利彦議員。

○21番（高橋利彦） いや、市長、参考にしながらじゃなく、やっぱり議会から何からも、みんなこれだけ優秀な職員がそろつてゐるわけですよ。何とも言われぬようにやるのがまず大事だと思ひます。そんな中で、この600万円もかけて作つた、この2番目ですね、この廃止

届ですか、まず予算は26年度に組んだということですが、この26年度の予算の執行状況ですか、どういうふうになっているのか。それと同時に、これは何の目的にこれを作ったのか、そしてもしあそこに公園ができなかった場合、これ誰が責任とるのか、その辺お尋ねします。

○議長（平野忠作） 高橋利彦議員の再質問に対し、答弁を求めます。

総務課長。

○総務課長（加瀬正彦） 26年度の予算の執行状況ということでありました。この繰り越した予算につきましては、平成26年度の委託料ということで5,082万1,560円、これを繰り越したものであります。ここの新庁舎建設事業全体の予算といたしましては5,194万2,000円あったわけですが、ここの中で33万6,012円を執行しているという状況でありました。ですから、27年度に繰り越したのは、その調査等を実施する委託料の分丸々でありました。その中から出していると。

あと、この廃止届という質問でありますけれども、廃止届ではありませんで、あくまでも文化の杜公園が都市公園でありますので、その都市公園の変更手続きに臨む書類一式の作成であるということでご理解いただきたいと思います。

（発言する人あり）

○総務課長（加瀬正彦） 目的は、一番最初の答弁でもお答えしたんですけれども、都市計画審議会にきちんと説明できる、県の都市計画審議会というのがあるんですけれども、そこにかけるものではありませんけれども、そこが全て理解できるような形での書類ということで作成しております。ちなみに、内容ですけれども、現状を分析しながら計画周辺地の概況を把握する、それと文化の杜公園においては、構想の経緯であったり公園の現況、それから区域の決定、それから一部廃止後の公園利用の機能、そういったものを全て盛り込んで作っていくということで、これは、ページ数は相当のページになるということでご理解いただきたいと思います。

○議長（平野忠作） 高橋利彦議員。

○21番（高橋利彦） 26年度の予算で5,100万円組んでありますよ。しかし、執行したのは33万6,000円なんです。こんな無計画な予算、何で立てるんですかね。これはあまりにも議会をばかにしていませんか。あなた方、予算でも計画でもまるっきりいいかげんなんです。そんな中で、結局この、言葉を替えれば変更ということ、変更でも廃止でも、だってなくすんでしょう、あそこを。ほかに建てる、造ると言っても。実際なくすわけでしょう。それで、何というか、審議会に云々って、この前の説明では県に出すためのこれは書類と言

っているわけですよ。そうでしょう。それで、またその前も、課長はあそこに決まったわけではありませんって、議会でも何回も答弁しているわけです。あそこに建てる予定でないものに何でそんなに無駄金を使うのか、その辺をお尋ねします。

○議長（平野忠作） 高橋利彦議員の再々質問に対し、答弁を求めます。

総務課長。

○総務課長（加瀬正彦） これはなぜということでありました。平成26年の12月にさかのぼる必要があるのかなど、ここの中で、やっぱり一般質問の中で答弁しております。この部分、パブコメの実施により文化の杜公園が望ましいとの意見が多かったということがあって、この場所は都市計画変更等クリアすべき問題もあると、そのクリアができるものということで、県や国に相談していくということ考えているという、これは答弁があって、その後、明けて27年、これは3月議会だったと思います。本庁舎建設に当たり、市民会議やパブリックコメント、また地区懇談会等市民の意見を踏まえて、旭文化の杜公園を建設候補地として、関係する法令等の手続きを進めてまいりますということでお話ししてあります。その関係する法令等の手続きを進めてまいるための必要なものだったということで、今回この変更のための書類を作っているということでもあります。要するに、鶏が先か卵が先かではありませんけれども、決まってからやればよいという形であると、ずっとそのまま何もできなくなってしまう。少なくともそこを決めるためにはこの書類が必要であるということ、今回調査を実施しているところでありますので、ご理解をいただければと思います。

（発言する人あり）

○総務課長（加瀬正彦） はい。

（発言する人あり）

○総務課長（加瀬正彦） 今回、この部分をやらないという、今ちょっとやらないという声が聞こえたんですけども、現実にこここのところを一部変更するための書類……

（発言する人あり）

○総務課長（加瀬正彦） はい、決まったわけではないということで、それでこここのところは候補地ということで法令等の手続きを進める、候補地として手続きを進める、そのための書類ということでもあります。ですから、そこが決定して、全てを決定して書類を作っているということではない。ただ、候補地なので、そここのところが都市計画の変更ができるかどうかも含めて、書類を作って協議をしなければいけないということがありますので、そのための書類作りをしているということでもあります。

○議長（平野忠作） 高橋利彦議員。

○21番（高橋利彦） なかなか納得のできる答弁をもらえないんですが、結局あそこは、何と申しますか、普通の都市公園ではないんですよね。文化ゾーンという条件のものの都市公園なんです。だから、今度は市の職員では作れない書類になってしまう。これは、何と申しますか、都市開発審議会、そこに出すと言いますが、結局都市開発審議会はいつでも通ると思うんです。結局これは、早い話が県に出す書類なんですよ。ですから、これは皆さん方にすれば、既定の事実を作って、あそこに庁舎を造るべき書類じゃないんですか。簡単に答弁してくださいよ。

○議長（平野忠作） 高橋利彦議員の4回目の質問に対し、答弁を求めます。
総務課長。

○総務課長（加瀬正彦） あくまでも候補地ということであそこがあると。いろいろな形で集約されてそこになってきていたということがあります。候補地ですから、候補地を、じゃどういう形で決定していくのかというのはあります。その中で、県と協議するための書類がどうしても必要であったということでやっている。ですから、きのうも外堀を埋めるというふうなお話もありましたけれども、手続き上そこがそれで、都市計画公園が変更できるのかどうかということになりますので、その部分はどうしても協議をしていく必要がある。今現在もまだ協議をしている段階でありますので、その辺は先ほど申し上げたとおり、鶏が先か卵が先かではありませんけれども、少なくとも必要な書類等は作成している状況であるということでもあります。

○議長（平野忠作） 高橋利彦議員。

○21番（高橋利彦） これは質問ではありませんから、結局あそこが変更できるかどうかは、何も口頭だって説明できるわけですよ、600万円もかけなくたって。卵が先か鶏が先か、それなら何で最初から庁舎の用地、議会にかけないのか、これでは全くの無駄遣いになっちゃうわけです。

そういう中で、この公園を造ったことなんですが、普通であれば2%でいいわけですよ。それを10%にしたといういきさつですか。その辺をお尋ねします。

○議長（平野忠作） 高橋利彦議員の再質問に対し、答弁を求めます。
都市整備課長。

○都市整備課長（川口裕司） 10%にした理由ということですが、先ほど申し上げましたように、周辺の開発の状況、農地だった場所ですけれども、文化会館ができ、図書館がで

き、そして県道が開通したというところから、スプロール化といいますか、開発が始まってきているというところで、オープンスペースを確保すると、そういった上で、広い面積を確保する。13年にはスポーツの森がほぼ完成している状況だったと思いますけれども、その中でスポーツの森に対して、文化会館、図書館を核とした文化の発信基地、そういったことで当時指示を受けまして、県のほうと協議をいたしまして計画をしていったと。当然、その文化の発信基地ということなので、そういった関係の施設を設置すると。そういう中では、教養施設ですとかそういった部類、そういったものが10%の施設に該当したということです。通常の公園であれば、便益施設のトイレですとかあずまや、そういったものの2%の施設ですけれども、文化の発信基地ということで、そういう施設を造る上で、教養施設、そういったものを配置する上でできた公園というふうに認識しておりますけれども。

○議長（平野忠作） 高橋利彦議員。

○21番（高橋利彦） いずれにしても、あそこは文化ゾーンという基本計画の中に造っているわけですね。そのために、この前課長が答弁していますけれども、東総文化会館を含めて、その建築面積が1万2,000平米あるから、それを勘案した広い面積を、公園の用地を確保しなければならないということで、この前答弁しているわけです。それで、何でそんなに簡単に無計画にやるのか。積み木崩しではないんですよ。造って壊す、これは積み木崩しならいいでしょうけれども、何でそんなに貴重な税金を使って、そういう無計画なことをするのか、その辺、じゃお尋ねします。市長のほうがいいでしょう。

○議長（平野忠作） 高橋利彦議員の再々質問に対し、答弁を求めます。

総務課長。

○総務課長（加瀬正彦） 新庁舎の建設につきましては、2月22日の議会全員協議会でも、その経緯について改めてお話をさせていただきました。24年の9月に基本指針を策定した。それから26年の1月31日、これは議会の全員協議会を実施した。その中では、構想の素案を出している。構想の素案の中でも、もう既に4か所等リストアップしていたところがありました。その中で、パブリックコメントを実施しながら、さらにその結果報告をしていく。さらに、そこで3月には基本構想ができ上がった。その後、また再度、位置についても市民に問いかけをして、その結果についてもまた26年の9月には議会の全員協議会でもお話をしてきた。そういう手順を踏みながらこう実施してきております。その中でも、るるお話があって、その場所で、面積については他の事例を参考にしながら、それから1万2,000平米の庁舎というのも、人口規模からおおむね算出した数字であったということもあります。

1ヘクタールというのは、庁舎が建てばいいということではなくて、その中で当然余白が必要であるし駐車場も必要である、そういったところを勘案していくと1ヘクタールになるのかなというような、そういう過去の経緯もあったと思います。

それで、その位置の決定につきましても、先ほどからのお話があったわけなんですけれども、事務所の位置の変更というこの制定の時期なんですけれども、実際には、仮に事務所が決定するとなったときには、例えば建築の着工であるとか、建築するにしても建築に必要な財源の見通しが立った時期にするのが適当というような行政実例もありまして、今の段階ではまだ正式に決定していないから出せないということもあります。ですから、その辺さまざまな要素が絡み合って実施しながら、それで候補地になっている。その候補地をどうしていくのかというのが、事務方としてできる中で、今都市公園の変更が必要だということであれば、そのための書類作りをしているということでございますので、その辺はご理解いただきたいなと思っています。

○議長（平野忠作） 高橋利彦議員。

○21番（高橋利彦） 結局いろいろ皆さん方言いますけれども、じゃいろいろ言うなら何で、またもう早く計画を作らなかったのか。当初の合併特例債が使えるときに。そしてまた、皆さん方があそこに固執するのは、会議の内容を見ますと、自分たちの權益を守る、自分たちの駐車場を造る、それがかなり前面に出ているからこういうことになるんですよ。もっと大局的な観点に立ったやっぱり建設ですか、それをすべきだと思うんですよ。

いずれにしても、この問題、このままこじれていったらどうなりますかね。せっかく600万円もかけて作った書類だって何にもならない、誰が責任持つかってことになるわけですよ。そういう中で、この庁舎建設につきましても、皆さん方がそういう軽々に対処しないで、やはり議会ということを念頭に入れて、庁舎建設に向かっていたいただきたいと思えますよ。

○議長（平野忠作） 4回目の質問でいいですか。

高橋利彦議員の4回目の質問に対し、答弁を求めます。

総務課長。

○総務課長（加瀬正彦） この、当然庁舎の位置を変更するときには議会の議決が必要だ、これは昨日の答弁でも申し述べたとおりでありまして、細かい条件、さまざまなことがあるかと思えます。そういったものは、できるだけ分かりやすく今後も説明していきながら、庁舎の建設をどのようにしていくのかを含めまして、議会の中では十分な説明をしてまいりたい、議論を深めていきたいと考えておりますので、よろしく願いいたします。

○議長（平野忠作） 高橋利彦議員。

○21番（高橋利彦） じゃ、大きな2点目の中央病院の、まず1点目でございますが、独法に当たっては、病院が迅速に何にでも対応できるようにということで市としては決めたということでございますが、しかしこれは一里塚なんです。本来なら、このあれでしょう、公営企業の通知でもあるように、ある程度経営が厳しくなってきたからどうするか。やめるにしても貸すにしても、名目がなくちゃしょうがない。それで一旦、その独法ですか、民間的な手法でやってみようというのが、これが独法のできた趣旨なんです。それがまるっきり逆じゃないんですか。その辺お尋ねをします。これは、むしろ最終的な決定は市長でございますので、市長、どういう考えで独法ということにしたのかお尋ねします。

○議長（平野忠作） 高橋利彦議員の再質問に対し、答弁を求めます。

明智市長。

○市長（明智忠直） これまでにも何回となくお答えをしているところでありますけれども、柔軟、迅速ということがまず最初だと思います。それと、職員のやっぱり意識改革といいたいでしょうか、やる気、そういったものもぜひ独法になったらもっとも意識が変わるのではないかな、そんなような思いでいるところであります。そしてまた、経営の4年間の中期計画の中で、ある程度自由に経営者がやれるということの、柔軟性になるわけでありまして、そういったことで、体力のあるときに独法へ移行していったほうがいいのかというような結論が出まして、そういった方向で動いたところでありますので、よろしくお願ひしたいと思います。

○議長（平野忠作） 高橋利彦議員。

○21番（高橋利彦） 今、私も市長にそれを聞こうと思い、よく市長は体力のある、全然独法の趣旨とは違うわけです。それで、独法は何でやるか、何のためにやるか、その民間的な手法、迅速に対応できる、それは民間、そういう手法を入れた中で、できなかつたら、いや今度は説明するのに、いや、企業系と同じようにやってもできないから市はやめるんです、その理由づけをするのはこの独法なんです。その辺、全く履き違えているんですよ。この独法ができたときに、皆さん方この逐条解説、市は全然持っていないでしょう。この中身を誰も知らないんですよ。それで、ただ独法にすれば迅速な対応ができるから、それしかないわけですよ。

そんな中で、この独法の根本たる基本ですか、これをどういうふうに思っているのか。

○議長（平野忠作） 高橋利彦議員の再々質問に対し、答弁を求めます。

企画政策課長。

○企画政策課長（横山秀喜） 議員おっしゃる意味は、総務省通知の、いわゆる経営形態等の検討に当たって、最終的には指定管理者か独立行政法人か。危惧されているのは、一番最終的に倒れちゃったときの手段として独法をとというようなふうに、ちょっと聞こえたんですが、そういうことで独法化を進めるということでは考えておりません。最初から考えていません。今市長が答弁したとおり、経営状況については一度も赤字を出さない、そういうような段階で、もう少し今の医療行政、医療の環境等に迅速に対応できる方法につきましては、やはりどうしても柔軟性が必要となると。それが可能となる経営形態ということになると、今の公営企業全適よりは独法のほうに移行したほうが、より経営ができるということで判断していると。独法のいいところはそういうところだと思っています。

○議長（平野忠作） 高橋利彦議員。

○21番（高橋利彦） いずれにしましても、まず皆さん方、独法の基本も知らないで、何でしたのか。幾ら云々かんぬん言ったって、昔、鉄は国家なりと言いましたよ。今の時代、絶対そういうことはないわけですよ。そんな中で、当然どういうふうにするか、独法にするかの際には、これは十分検討して、どうだっということを出すべきだと思うんです。それが、ただ柔軟な運営ができる、それだけでしょう。検討委員会の答えだっってそうでしょう。一番肝心かなめな、なぜ独法にしなければならないのか、それが入っていないわけですよ。その辺何であったのか。

○議長（平野忠作） 高橋利彦議員の4回目の質問に対し、答弁を求めます。

企画政策課長。

○企画政策課長（横山秀喜） 一言で迅速云々という話がありますけれども、もっとその例の具体的な話をさせていただくと、中期計画の範囲の中で、必要に応じて、例えばこの事業に関しては当初予算というか、今の事業計画、予算の中にないけれども、前倒しでやる必要があるなど判断されれば、それを中期計画の範囲内で前倒しでできるですとか、そういったようなこと、それから、あとは、よく当時の議論を思い出しますと、医師の確保、それは地方公務員法の適用にならない独法のほうが非常に医師の確保、看護師の確保等がしやすいといったようなことも、いわゆるこの経営形態を変えることによってメリットだというような話があります。それらのことを総合的に勘案して、地方独立行政法人化のほうが今の経営にはいいだろうと、そういう判断ですのでよろしくお願いします。

○議長（平野忠作） 高橋利彦議員。

○21番（高橋利彦） 今の答弁ですと、地方独法にすれば医師の確保ができるとか何とか言いますが、そんなことを言ったって、中央病院は今あれでしょう、民間にも出しているでしょうよ。医師の確保云々、関係ないと思うんです。それと同時に、給与体系だって旭市の市立病院、100万円という特別手当もあるわけですよ。ほかの病院から見たら、えらい厚遇されているわけですよ。

時間がなくなりますので、次に入ります。

それで、2点目の決算状況でございますが、中央病院、名目はあれですか、24年が9億円、25年が8億円、26年が3億円ということで利益が出ているわけでございますが、実質退職金の繰り入れですか、減免と繰り入れがあったから黒字になったと、そういう中で、何と申しますか、独法検討中は実質赤字であったわけですよ。そんな中で、経営体質が盤石なときというのは、ちょっと市長、それは合わないと思うんですけれどもね。

○議長（平野忠作） 高橋利彦議員の再質問に対し、答弁を求めます。

病院経理課長。

○病院経理課長（土師 学） 今のご質問は、実質赤字じゃないかということだろうと思います。簡単に申し上げますと、先ほどの利益から、議員がおっしゃる退職引当金云々かんぬんという話になると、引き算でそういう形になりますが、そのほかにもさまざまな要因、特に24年度から特別損失で再整備に係るところの、そういったところの整備ですとか、そういったもの、さまざまなものも行っております。そういったものを全て含めて、当期利益が上がっているということでお考えいただければと思います。

以上です。

○議長（平野忠作） 高橋利彦議員。

○21番（高橋利彦） その細かい中身については、私らは分からないわけです。ただ、表面上だけでしか分からない。そんな中で、私らの見方としては、実質赤字だと。

次、3点目ですか、中期計画では約35億円の利益が出るという計算になっておりますが、これはあれですか、承継財産、かなり無償でいくわけですよ。ですから、この関係でなると思うんですが、それと同時に、長期借入金ですか、これは中央病院は今度できない、市がやるわけですが、そういう中で、長期借入金が発生した場合は、市の公債費比率ですか、だいぶ変わってくると思うんですが、それはどういうふうになるのか、どの辺まで許容されているのかお尋ねします。

○議長（平野忠作） 高橋利彦議員の再質問に対し、答弁を求めます。

財政課長。

○財政課長（林 清明） 現時点で、長期借入金の申し出がありませんので、今のところ検討しておりません。ただ、ここ数年ずっといろんな比率はよくなっておりますので、その中で、県の指導を受けない範囲で協力できればと思っています。

（発言する人あり）

○議長（平野忠作） 病院経理課長。

○病院経理課長（土師 学） 利益の関係につきましては、中期計画の中でシミュレーションでお示ししてあるとおりでございます。議員のおっしゃるように、減価償却費が減っているんじゃないかとか、そういったもの全てひっくるめて35億円の利益が出るということで、公営企業会計から今度地方独法会計のほうに移行いたします。それにのっとって処理のほうをしてございますので、ご理解のほういただきたいと思います。

以上です。

○議長（平野忠作） 高橋利彦議員。

○21番（高橋利彦） いずれにしても、この今までの経営内容から見ますと、かなり厳しいわけですよ。そういう中で、私が聞きたいのは、経営形態が変わったからってそんなに何で変わるのか、それから公債費比率ですか、今まで中央病院云々って話がありましたけれども、しかしながら旭市がこれから庁舎の問題から含めて、結局中期計画においても長期借入金ですか、そういう計画もあるわけですよ。ですから、今の範囲でどのぐらいまで公債費比率ですか、これは決められた数値ですか、それに対応できるのかお尋ねします。

○議長（平野忠作） 高橋利彦議員の再々質問に対し、答弁を求めます。

病院経理課長。

○病院経理課長（土師 学） それでは、35億円がなぜ出るんだということで、ちょっと先ほどと同じ回答になってしまいますが、地方独法会計にのっとって適切に処理をしているというところがございます。それで、当然でございますが、お示しさせていただいたとおり、中期計画の中で医業収益の今後の計画ですとか、減価償却費が幾らになるかと、そういったところを全部シミュレーションさせていただいた結果というふうにご理解いただきたいと思えます。

以上です。

○議長（平野忠作） 財政課長。

○財政課長（林 清明） 実質公債費比率ですが、26年決算の段階で9.9%というところまで

下がってきております。中央病院の今後の借り入れ予定の額であれば、指導の範囲には上がらないというふうに判断しております。

(発言する人あり)

○財政課長(林 清明) ですから、市も含めて大丈夫だと判断しています。

○議長(平野忠作) 高橋利彦議員。

○21番(高橋利彦) それでは、4点目の承継財産の関係でございますが、先ほどの答弁ですと、これは公営企業課長の通知、これに基づいてやっているということですね。

そんな中で、じゃこの無償財産、簿価で26億円ですか、この独法でどういう条例になっているのかお尋ねします。

○議長(平野忠作) 高橋利彦議員の再質問に対し、答弁を求めます。

企画政策課長。

○企画政策課長(横山秀喜) 無償償却資産の処理の基準のお話だと思います。基本的に、先ほど21億円だったかな、簿価と時価が違うというお話をさせていただきました。この差につきましては、例えば地方独立行政法人が発足後1年を超えないような耐用年数のものに関しては資産計上してはいけないというような決まりですとか、そういったような規定がございます。あとは、今年度内に償却してしまうもの、それらの合計が先ほど申し上げました違いになっています。その辺につきましては、今議員おっしゃいました通知の中でどのように処理するか、ましてや注解のQ&Aのほうにはっきり処理の仕方等が載っております。あと、10万円に満たない償却資産についても計上しないというふうにされていますので、それらの積み上げの結果、それだけの差が出ています。

以上でございます。

○議長(平野忠作) 高橋利彦議員。

○21番(高橋利彦) じゃ、それは独法の何条にあるのか、その辺お尋ねします。

○議長(平野忠作) 高橋利彦議員の再々質問に対し、答弁を求めます。

企画政策課長。

○企画政策課長(横山秀喜) 直接、今の10万円等々の話については独法法ではありません。

まず、設立時の不動産評価についてということで、幾つか関連法令があります。例えば、地方独立行政法人会計基準及び注解というのが総務省告示であります。それから地方独立行政法人法等の施行に係る公営企業型地方独立行政法人の取扱いについて、これも総務省通知です。それと、先ほど申し上げました地方独立行政法人会計基準及び注解に関するQ&A公営

企業版型というのがあります。これらを読み込みまして、適正に処理しております。

法に関しましては、もとの法が地方独立行政法人法の67条第3項ですか、公営企業型独立行政法人が設立団体から承継する資産の価格は、公営企業型地方独立行政法人の成立の日現在における時価を基準として設立団体が評価した価格とすると規定している云々と、これをずっと読み込んでいきますと、先ほどの総務省通知だとか注解とかに至るということでございます。よろしく申し上げます。

○議長（平野忠作） 高橋利彦議員。

○21番（高橋利彦） 時間がないので、次に移ります。

5点目の、理事長の選任のプロセスですね。これは市の場合、課長を選ぶときはどういうふうにしているのか。任命権は別ですよ。どういうふうにしているのかお尋ねします。

○議長（平野忠作） 高橋利彦議員の再質問に対し、答弁を求めます。

明智市長。

○市長（明智忠直） 市の課長の人事ですか。

（発言する人あり）

○市長（明智忠直） 市の課長の人事は、副市長、総務課長、そういった担当の職と相談をしながら決めているところであります。本質的には、最終的には市長が決断をするところであります。

○議長（平野忠作） 高橋利彦議員。

○21番（高橋利彦） じゃ、そういう中で、今回はどういうメンバーで決めたのか。それから、何といいますか、この独法につきましては、個別法の中で、その対応によってはちゃんと決め方がありますが、この地方独法には何の決めもないわけですよ。そんな中では、市が自由に決められるわけですが、どういうメンバーでどういうふうに決めたのかお尋ねします。

○議長（平野忠作） 高橋利彦議員の再々質問に対し、答弁を求めます。

明智市長。

○市長（明智忠直） 先ほども申し上げましたように、市長の専権事項ということで、相談する方は何人もいましたけれども、そういった選考委員会とか、そういったものは作るべきものではないと、そんなような決断をしまして、最終的に私が決定をいたしました。

○議長（平野忠作） 高橋利彦議員。

○21番（高橋利彦） 市の人事もみんなでやる、それが全然分からない組織ですか、その人

間を選ぶというのは大変なことだと思います。まあいずれにしても、任命権は市長にあるわけですから、これは何だかんだ申し上げることができません。

それから、6番目の中期計画終了時、これはやはり今度は独法を続けていくかどうか、そのやはり検討もしなければならぬ。そんな中で、評価委員については、評価委員の意向というのはそんなに入れることができないわけですよ。そういう中で、市はこの中期計画終了時点では、どういうことを考えているのかお尋ねします。

○議長（平野忠作） 高橋利彦議員の再質問に対し、答弁を求めます。

企画政策課長。

○企画政策課長（横山秀喜） 1回目の答弁でも申し上げましたが、中期計画が終わるというよりは、毎年毎年業務に関して評価委員会にかけて報告書が上がってきます。その前に、監事による監査ですとか、会計監査人による監査、それらの結果が全て市のほうに上がってきます。ですので、それらの流れの中で、経営がどうなっているのかというようなことを判断していくと思います。実際には、中期計画の終了時点まで待ちやうと、次の中期計画ができ上がってきちゃいます。ですので、具体的には、例えば経営がちょっと傾いてきているなというような判断が市にあった場合には、その前の段階で、どのような手を打つべきかというようなことで検討していくのかなというふうに考えています。

○議長（平野忠作） 高橋利彦議員。

○21番（高橋利彦） いずれにしましても、検討委員会はこの場ではもう、ただあれなんですよね。その意見を生かすだけなんですよ。検討委員会の考えはそんなに入れることができないわけですよ。

（発言する人あり）

○21番（高橋利彦） あっ、失礼、評価委員会ね。そういう中で、かなり市は専門性を持たなくちゃならないわけですが、そういう中で、そのためにどういうことを考えているのか。

○議長（平野忠作） 高橋利彦議員の再々質問に対し、答弁を求めます。

企画政策課長。

○企画政策課長（横山秀喜） 最終的には市の責任で判断しなくちゃいけないのは事実だと思います。専門性の高い部署をとというようなことが市の行政ではでき得ないために、評価委員会って行って、専門性の高いところにその評価をお願いするというのがこの独法の制度というふうに理解しています。

○議長（平野忠作） 高橋利彦議員。

○21番（高橋利彦） しかし、まるっきり市が何が何だか分からないものを、何と申しますか、独法ということで委ねるんですかね。これでは、市がタニマチみたいなもんですよ。赤字になったら市がケツ持ちます、そんな対応ありますか。

○議長（平野忠作） 高橋利彦議員の4回目の質問に対し、答弁を求めます。
企画政策課長。

○企画政策課長（横山秀喜） 赤字になるとか中央病院が経営が傾くというのは、あってはならないことだと思っています。そのために独法化という手段、道を選んでいるわけですし、また、例えば今の公営企業全適にしても、全ての人事も含む権限を中央病院側にお願いしているわけです。そのために部署を、旭中央病院という専門の部署を作っているわけで、どちらの形態にしても、病院経営が立ち行かなくなった場合には市が責任を持つ、これについては変わりありません。いずれにしても、より経営しやすい、より専門のところが評価してくれるというようなことで、今よりさらに透明度が増していく等々のこともありますし、改善していくものというふうに考えています。

○議長（平野忠作） 高橋利彦議員。

○21番（高橋利彦） 何でそれなら市が負担をしなくてもよいような方式、つまり公営企業ですか、そういう方式をとらなかったのか。今の公営企業であれば、独法とそんなに変わらないわけでしょう、ほとんど変わらないと思いますよ。何で、じゃ市が負担をしなれば、市の負担というのは最後に市民ということですよ。そんな中でなぜそういうことを考えなかったのか。

○議長（平野忠作） 今、高橋議員、4回目もう終わりました、ここは。
(発言する人あり)

○議長（平野忠作） ですから、先にちょっと進んでください。

○21番（高橋利彦） じゃ、それなら次の7番目、行政組織であります、今の行政組織はどういうふうになっているのか。それで独法に対応できるのかお伺いします。

○議長（平野忠作） 高橋利彦議員の再質問に対し、答弁を求めます。
総務課長。

○総務課長（加瀬正彦） 旭市行政組織規則の中で、今は準備室という形で記載して、その事務をとるということが企画政策課企画調整班の中に位置づけてある、それが今度は独法になった後の調整室に関する事とということで、地方独立行政法人総合病院国保旭中央病院調整室に関する事と定めるわけです。ですから、今やっている準備室の事務をそのまま企画政

策課が引き続き行って、病院と調整していくということになります。

○議長（平野忠作） 高橋利彦議員。

○21番（高橋利彦） いずれにしても、今の公営企業でもほとんど市が見るところがない、そして今度は独法になった場合、企画ですか、ここで見るということですが。先ほど、じゃ中央病院、病院の関係はよく分からない、そんな中で今度は計画まで作っていかなくちゃならないんですよ。果たして、何が何だか分からない人が計画を作れるんですか。

○議長（平野忠作） 高橋利彦議員の再々質問に対し、答弁を求めます。

企画政策課長。

○企画政策課長（横山秀喜） この辺に関しましては、今回の中期目標の話だと思いますけれども、例えば市が中央病院のほうでやっていただかなくちゃならない地域医療の話ですとか救急医療の話、これについては、例えば採算を度外視したような市民のための政策医療的なもの、これらについてきちっと位置づけするですとか、そういったようなことは今後もしていきます。かなり、中期目標には医療的なものっていうのはそんなには入り込んで、今回もそうですし、作り込んできませんし、今回は病院が市の組織でもありましたので、準備室ということで両方で作っていきましてけれども、これからも中央病院のほうに力をかりていきながら、中期目標はもちろん作っていく予定でいます。

それと、今、先ほどの質問の中で、現在も病院を見る部署がないというようなご指摘ですが、これに関しましては、病院業務をやらせるために中央病院を設置しているわけです、市が。ですので、その専門性の高い病院事業をやらせるために旭中央病院を置くとなっておりますので、現在はその旭中央病院が専門性の高い事務を行っているという解釈になります。

○議長（平野忠作） 高橋利彦議員。

○21番（高橋利彦） 公営企業法だって、ここへ予算を出してくるのは市が出すわけでしょう。中央病院じゃないわけですよ。それと同時に、今課長が言いましたように、独法ですか、病院と一緒に何とかっていう話をしていました。独法は全然今度は組織が違うわけですよ。そういう中で、人事についてもちゃんと独法の中でうたってあるでしょう。それはできないわけですよ。ですから、そんな中で、どういうふうに今回中央病院、独法化した中で、市としてその組織の対応をしていくのかお尋ねします。

○議長（平野忠作） 高橋利彦議員の4回目の質問に対し、答弁を求めます。

企画政策課長。

○企画政策課長（横山秀喜） 独法化したといっても、市の設置した病院には変わらないわけ

で、医療行政に関しましては当然地方独立行政法人である旭中央病院のほうからもいろいろアドバイスを受けながら医療政策を進めていくというようなことだと思います。そういうことで進んでいきたいなというふうに考えています。

○議長（平野忠作） 高橋利彦議員。

○21番（高橋利彦） それでは、市外の患者が7割、そういう中で一番大事なのはここだと思うんですよ。経営っていうのは絶対ということはないわけですよ。そんな中で、最悪どういふふうにする対応を考えている、皆さん方はもう公務員だから絶対潰れないと、それしかないわけですよ。そんな中で、患者7割、よそから来ているわけです。そんな中で、なぜ今回独法に当たって他の行政ですか、入ってもらうとかそういう検討をしなかったのか、ただその場所には自分たちだけで、よそに入ってもらえなければそれだけ努力、ただ、中でこの対応をしようかということになっちゃうわけですよ。やっぱり百万医療都市といたら、よその市町村、かなりの分も旭市が面倒を見ている中で、なぜよその行政への対応をしなかったのか、それをお尋ねします。

○議長（平野忠作） 高橋利彦議員の再質問に対し、答弁を求めます。

企画政策課長。

○企画政策課長（横山秀喜） この辺に関しましては、この独法化の提言の中で、取りあえずは旭市の設置した独法化を目指す。行く行くは、例えば匝瑳市ですとか、一緒にやっっていこうというような、つまり周りも独法化をしていきながら、じゃ旭中央病院と一緒に独立行政法人に移行というような手法もあるのではないかというような話があったというふうには聞いています。ただ、現実的には、今どこの自治体も自分のところの病院経営で手いっぱいでございます。そのような中で、共同出資者になるというようなところまで話が至らなかったのかなというふうには考えています。

以上でございます。

○議長（平野忠作） 高橋利彦議員。

○21番（高橋利彦） 結局、要は、なぜ旭市がそんなに責任を持たなくちゃならないかということなんですよ。やはり経営ということを考えたら、そこまで考えてやるべきじゃないかと思いますよ。我々は、夕張市のようになったって、ヤドカリじゃないですからよそへ行くわけにはいかないわけですよ。市民が最後の負担はしなくちゃならないわけですよ。市民が最後の負担をしなくてもいいような対応をするのが、やはり行政としての皆さん方の役目じゃないかと思うんですが。

○議長（平野忠作） 答弁はいいですか。時間ですけれども。

（発言する人あり）

○議長（平野忠作） じゃ、高橋利彦議員の再々質問に対し、答弁を求めます。

企画政策課長。

○企画政策課長（横山秀喜） 高橋議員おっしゃるとおりだと思います。そのようにならないように、先ほど申し上げましたが、やっていきたいなと思っています。

どうもありがとうございました。

○議長（平野忠作） 高橋利彦議員の一般質問を終わります。

一般質問は途中ですが、昼食のため1時15分まで休憩いたします。

休憩 午後 零時12分

再開 午後 1時15分

○副議長（島田和雄） 休憩前に引き続き会議を開きます。

議長の都合により、議長に代わって議事の進行を務めますので、ご協力のほどよろしくお願いいたします。

引き続き一般質問を行います。

◇ 太田 将 範

○副議長（島田和雄） 続いて、太田将範議員、ご登壇願います。

（9番 太田将範 登壇）

○9番（太田将範） 日本共産党、太田将範でございます。ただいまより一般質問を行います。

大きく分けて三つ、TPP、環太平洋経済連携協定交渉についてと、環境行政について、それから介護保険について、大きく分けて三つのところで一般質問を行います。

まず第1に環太平洋経済連携協定交渉について。

昨日の報道にありましたように、これからいろいろ国会で議論が出てくるようでございますけれども、TPP参加国は昨年10月5日に協定について大筋合意し、本年2月4日に調印を終え批准作業に移りました。交渉全体が秘密扱いとなっているために、なかなか正確な情報が出てこないため、不明な点が多いことが問題となっております。

このような中で、政府や一部の報道機関はもう決着したということから、どういう対応をすべきかというような報道がなされており、この方向に論点をすり替えるようになってきております。

そこで現在、T P P交渉の発効に向けどのような位置にいるのか、また今後どのような手続きが必要となるのか、ご回答ください。

2番目としまして、四、五年前にやはりT P P交渉が政治の焦点になったことがありました。この時にはJ Aちばみどりより交渉反対の意見書を国に提出してくれという要望があり、全会一致で可決されております。また、衆参両院で決議がなされております。この意見書と国会決議についてどのような中身であったのか、回答をお願いいたします。

3番目といたしまして、T P P協定の実施による旭市農業への影響についてお答えください。

以前の議論では重要5品目では甚大な影響を受け、関税撤廃による減収は農業の場合、日本全体で3兆円を超えるという、また食料の自給率は40%から14%になるなど、大変大きな影響が出てくると言われておりました。今回の影響は3,000億円程度と政府は言っておりますけれども、この地域でどのような影響が出るのか、行政のほうからのご回答をいただきたいと思っております。

また四つ目としまして、I S D S条項について。

昨年の交渉で最ももめたのは医薬品の特許の問題、これで12か国の議論がかなりもめました。特に薬の特許の問題です。T P Pの中でこのI S D S条項というのは毒素条項と言われておりまして、徹底的な規制緩和を進めると言いながら、知的所有権については、人の命よりも企業利益を守るための規制強化がされております。I S D S条項は、外国に進出した企業や輸入品に対して受け入れ国が将来負担すべき社会的な負担や規制の順守を求めると、逆に受け入れ国の法令の改廃が求められ、それによって生じた損失については国際法廷で損害賠償請求をされるという事態が生じております。このようなことについては具体的な事例がありましたら紹介していただきたいと思っております。

5番目として、T P P交渉に対する市長の政治姿勢について質問いたします。

前回では農業だけではなくて地域の経済、それから環境を守っていく大変重要な役割を農業は持っているということから、大変心強い反対の意思を示していただきました。これにつきまして、市長の見解を再度求めたいと思っております。

次に2番目といたしまして、環境行政について。

近年、水銀や鉛などの重金属や、環境ホルモン、例えばダイオキシンなどによる環境汚染と精神の障害である発達障害との関連が指摘されております。昨年批准されました水俣条約によりまして、水銀廃棄物は特別管理廃棄物に指定されております。この背景や目的などについて説明をお願いいたします。

(2) としまして、一般廃棄物として排出されるごみの中で、どのような商品が水銀化合物なのか説明してください。

この中には水銀化合物として現在分別収集されているものがありますけれども、どのような収集、運搬、中間処理が行われているのか、現状について説明をお願いいたします。そして今後、水銀廃棄物につきましてどのような対策をとっていくのか、今後の予定を聞きたいと思っております。

重金属を含むごみの焼却処理と排出ガスの安全性についてということです。現在五つの物質が指定廃棄物となっておりますけれども、その中が燃やしてしまうとどういう形になるのかということで、現在、東総広域で行われている溶融炉、この中でどのような形でガスの安全性が保障されるのか、質問いたします。

3番目としまして、介護保険について。

現在、介護保険は来年、要支援1、2の方々が生市行政の中に入ってきます。介護保険から外されるのか外されないのか、これもよく分からない。また具体的に旭市の中で要支援1、2の方々に対する事業、こういったものについてどのような計画をしているのか、あるいは準備しているのか、これについてお答えをいただきたいと思っております。

(2)番目といたしまして、60歳以上の障害者の介護保険の優先利用ということについてお尋ねします。

現在、65歳以上の方々には介護保険を優先して利用することになっておりますけれども、障害者のほうの福祉のほうでやる場合とどのような差が出るのか、このようなことについて質問いたします。

これ以後は自席で行いますので、よろしくをお願いいたします。

○副議長（島田和雄） 太田将範議員の一般質問に対し、答弁を求めます。

明智市長、ご登壇願います。

（市長 明智忠直 登壇）

○市長（明智忠直） 太田議員の一般質問にお答えをいたします。

私のほうから、TPPの交渉について、市長の政治姿勢ということでお答えをしたいと思います。

います。

平成22年当時のT P P協定については、関税の100%撤廃により、国内農産物に多大な影響を及ぼすということでしたので、国の政策として農業生産基盤の強化を十分に検討していただきたいということを要望していく考えでございました。その後、市長会を通じまして要望もしたところであります。

今回のT P P交渉の大筋合意では、農林水産物の撤廃率は81%となり、平成22年度当時と比べると、重要5品目を中心に農林水産物の長期の関税削減期間の確保や、セーフガードの創設等、有効な措置を確保したと発表されております。しかし農林水産関係に及ぼす影響は多大であると思っておりますので、適切な対策を講じていただくよう国に要望していきたいと考えております。

市といたしましても、国の動向を注視しながら、経営の安定につながるよう支援を行っていききたいと考えております。

以上です。

○副議長（島田和雄） 農水産課長。

○農水産課長（高木寛幸） それでは農水産課のほうから太田議員の一般質問、（1）から（4）までお答えさせていただきます。

まず最初にT P P交渉の大筋合意についてということで、どのような内容が可決されたのか、また今後どのような手続きが必要なのかということだと思っております。それについてお答えさせていただきます。可決の内容、今回の農業分野の内容に限ってお答えさせていただきたいと思っておりますので、よろしく願いいたします。

農業分野の合意内容、平成27年10月5日に大筋合意という形で農林水産物2,328品目中、関税を撤廃した品目が1,885品目で関税の撤廃率は81%ということであります。重要5品目につきましては、国家貿易制度、枠外税率の維持、関税割り当てやセーフガードの創設、長期の関税削減期間の確保等の有効な措置を獲得しております。

特に旭市内で主に生産されている品目を中心に概略をご説明させていただきますと、まず米につきましては、現行の国家貿易とミニマムアクセスの枠組みを維持するということで、現行のミニマムアクセス枠77万トンと別にアメリカ、オーストラリアに国別輸入枠、当初5万6,000トン、13年目に7万8,000トン新設する。豚肉につきましては、従量税を現行の1キログラム当たり482円から10年目に1キログラム当たり50円まで削減する。また11年目までの間、輸入が急増した場合のセーフガードを設けるといようなもので、野菜、落花生、

鶏卵、鶏肉等は関税を撤廃するというものであります。

以上のように多くの農産物の関税撤廃あるいは段階的な削減について合意しており、日本国内の農業はもとより、本市農業の主要生産物、米、野菜、畜産への影響を懸念しておるところであります。

また、今後どのような手続きが必要かということでもありますけれども、T P P協定の大筋合意を得まして、日本やアメリカなど12か国が参加したT P P協定の署名式が平成28年2月4日に行われております。今後につきましては、協定の早期発効に向けて、各国で議会の承認を求めるなど国内手続きが必要となっております。

日本におきましては、昨日8日、政府はT P Pの承認案と農業の国内対策を盛り込んだ関連法案を閣議決定しまして、衆参両院に特別委員会を設置し、今後審議に入り、協定の承認と関連法案の成立を目指すというふうになっていると思われま。

それから、(2)の国に対する旭市議会の意見書及び国会決議の内容についてということでございます。この旭市議会の意見書につきましては、平成22年第4回定例議会におきまして採択されまして、外務大臣及び農林水産大臣宛てにT P P交渉参加反対を求める意見書として提出しております。

また、国の決議の内容でございますけれども、国会決議の内容につきましては、平成23年と平成25年に決議されております。平成25年の決議では8項目決議されておきまして、農業関連での内容につきましては、重要品目につきましては、引き続き再生産が可能となるよう除外または再協議の対象とすること、10年を超える期間をかけた段階的な関税撤廃も含め認めないこと、それから国内農林水産業の構造改革の努力を加速するとともに、国内の農林水産業、関連産業及び地域経済に及ぼす影響が甚大であることを踏まえて、政府を挙げて対応することというような内容でございました。

それから、(3)番目の旭市の農業への影響についてということでもあります。これにつきましては、国の影響額が昨年12月に公表されまして、千葉県につきましては本年2月に公表されました。旭市につきましては、その国、県に基づく試算から旭市の産出額、それを割り返しまして算出させていただきました。市の農業算出額423億7,000万円に対しまして、5億6,000万円から10億4,000万円の影響額となる見込みであります。旭市で最も影響が大きいものが畜産関係でありまして、だいたい4億9,000万円から8億6,000万円の影響というようになる見込みでございます。

それから(4)番目、I S D S、投資家対国家間の紛争処理事項についてということで、

具体的な事例があれば紹介してということでありましたけれども、今のところ、海外ではあるということを知っておりますけれども、こちらに関しましては、政府のほうで国のTPP政府対策本部におきましてTPPを巡る懸念や不安に関するQ&Aというものが示されております。この中の一文によりますと、ISDSの対象は投資に関するルール、投資の許可または投資に関する合意のいずれかに違反した場合に限られているため、食品安全に関するSPS、衛生植物検疫、このルールなどほかのTPP協定のルール違反はISDSの対象とはなりませんという形に明記されておりますので、今のところ農業関係には該当しないものと思っております。

以上でございます。よろしくお願いいたします。

○副議長（島田和雄） 環境課長。

○環境課長（浪川 昭） それでは、環境行政にかかわります3点のご質問にお答えをさせていただきます。

初めに、昨年6月に公布されました水銀による環境の汚染の防止に関する法律の趣旨というご質問でございました。こちらにつきましては水銀に関する水俣条約の実施を確保するため、必要な措置を講ずることにより、水銀等の環境への排出を抑制し、人の健康保護及び生活環境の保全に資するとされているところでございます。この必要な措置につきましては、水銀鉱の採掘の禁止、水銀使用製品の製造等に関する措置等が明記されております。このほかの関係法令につきましては、大気汚染防止法の一部を改正する法律が同じく昨年6月に公布されたところでございます。

また一般家庭にある水銀使用廃製品の適正な管理及び処理をするため、廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行令の一部を改正する政令が昨年11月に公布されております。また、そのほかでは、昨年12月に環境省より家庭から排出される水銀使用廃製品の分別回収ガイドラインが市町村向けに示されたところであります。

市の対応といたしましては、今後国の対策が進められていくことから、その動向を注視しながら適切な対応をとってまいりたいと考えております。

次に、（2）のこれらの水銀を含む重金属等の収集、運搬について旭市はどう進めていくのかというご質問でございますが、水銀使用廃製品のうち一般家庭から排出されますものは、蛍光管、ボタン電池、水銀体温計、水銀温度計、水銀血圧計、これらが考えられるところでございますが、環境省が示しましたガイドラインの中では回収方法についてはメーカーによる自主回収または市町村の回収となっているところでございます。また、その後の運搬及び

処理といたしましては、公益社団法人全国都市清掃会議ルートを経由して処分されることとなっております。

市の対応ですが、ガイドラインの中でもまだ不明な点多々ありますので、ガイドラインのほか、今後の国、県の情報提供を参考にしながら市の実情に合った対応を検討してまいりたいと考えておるところでございます。

続きまして、広域化のほうの関係でございますが、焼却処理の関係と安全性ということでございますが、広域化後の分別・収集区分については国などのガイドラインを参考として、各市の実情を踏まえて区分することになるため、現在組合と構成市で検討を行っております。水銀など重金属を含むごみについては、他のごみと分別して収集し、専門の処理業者に処理を委託するなど適正に処理し、焼却を行わない計画とされております。

安全性の関係でございますが、広域ごみ焼却施設から排出されますガスの基準値、こちらはごみ処理施設基本構想の中で定められており、数値の設定は法規制値や千葉県条例の規制値よりさらに厳しい基準値が設定され、また法規制にはない水銀の基準値も独自に設定し、周辺環境に配慮されております。

以上でございます。

○副議長（島田和雄） 高齢者福祉課長。

○高齢者福祉課長（宮内 隆） 高齢者福祉課からは3の介護保険についてお答えいたします。

初めに、（1）の第6期介護保険事業計画における総合事業の準備状況及び対象者の人数等についてお答えいたします。介護予防・日常生活支援総合事業につきましては、旭市においては平成28年3月1日から総合事業を開始いたしました。これにより要支援1と2の方が市の介護保険事業として扱われることとなります。市の主催する事業としましては、訪問介護、つまりホームヘルパーによるサービスと通所介護、つまりデイ・サービスが総合事業の介護予防・生活支援事業へ移行するものでございます。なお、平成28年4月からは現行サービスに加え、緩和した基準による新たな通所型サービス、つまりミニデイ・サービス事業を2事業所で実施する予定となっております。

事業の対象者数ですが、平成27年12月末現在、要支援1と2の認定者数は417人で、そのうち介護予防サービス利用者は283人、さらに介護予防・生活支援サービス事業へ移行する訪問介護、通所介護の利用者は176人となっております。

続きまして、（2）の65歳以上の障害者が障害者福祉サービスから介護保険サービスへ移行されることについてお答えいたします。

まず負担の関係なんですが、介護保険については、利用者負担は1割となります。これに対しまして障害者サービスの場合、原則1割なんですが、税の申告の関係で全体の約9割が負担するとなる状況でございます。なお優先する根拠ですが、これについては介護保険法ではなく障害者総合支援法の第7条におきまして、介護保険法や健康保険法等の規定による給付が利用できるときは障害者の自立支援給付は行わないという根拠がございまして、それに基づいて行っております。

以上でございます。

○副議長（島田和雄） 太田将範議員。

○9番（太田将範） では、TPP交渉について、大筋合意ということではまだこれから国会に法案が出ていって、それでもって決めていくというような形になっているかと思えますけれども、その辺でまだ完全に決まったというわけではないということによろしいのでしょうか。もう一度確認しておきます。

○副議長（島田和雄） 太田将範議員の再質問に対し、答弁を求めます。

農水産課長。

○農水産課長（高木寛幸） 先ほども申し上げましたように、政府が昨日8日、環太平洋パートナーシップ協定の承認案と農業の国内対策などを盛り込んだ関連法案を閣議決定して、衆参両院に特別委員会を設置して、4月あたりに審議するという見通しということでしたので、まだ承認と成立はしていないというような考えです。

よろしく願いいたします。

○副議長（島田和雄） 太田将範議員。

○9番（太田将範） 分かりました。

次の（2）に移ります。

これにつきましては、先ほどの説明と、旭市の意見書の問題と国会決議の内容というのは少し何か話がずれていると思うんですけれども、その辺についてどのような配慮をしてそういったずれが出てきたのか。要するに賛成、これは意見書の場合はもう完全に反対の意見書を上げているという形になっているわけですが、それとの整合性についてちょっとお尋ねいたします。

○副議長（島田和雄） 太田将範議員の再質問に対し、答弁を求めます。

農水産課長。

○農水産課長（高木寛幸） 確かにこの平成22年に提出しました反対を求める意見書というこ

と、平成25年4月の決議と今回のTPPの基本合意ということで合わないと思っておりますが、これに関しましては国の政策ということでありますので、我々は今後農業者の不利にならないように政策を進めていっていただきたいという思いであります。

答えにならないかもしれないんですけども、国の政策ということで、我々も基本合意以降に農家に対する政策をしっかりとやっていただきたいという要望をこれからも出していきたいと思っております。

よろしく申し上げます。

○副議長（島田和雄） 太田将範議員。

○9番（太田将範） そうしますと旭市議会の議決そのものは、今回は全く関係ないと、こういって考えていらっしゃるということでしょうか。

○副議長（島田和雄） 太田将範議員の再々質問に対し、答弁を求めます。

農水産課長。

○農水産課長（高木寛幸） 今回、基本合意に至りまして、政府のほうの対策も十分に政府を挙げて対応するというようなことを言っております。ですので、全てが市議会の意見、反対意見というのが反対の決議ということではないと思います。一部、政府も国を挙げて農業を擁護していくというような意見も言っておりますので、その部分部分につきましてはこういった要望も受け入れていると思っております。

よろしく願いいたします。

○副議長（島田和雄） 太田将範議員。

○9番（太田将範） 全く内容が違うんですね。意見書のほうは反対するということできちっと明記されておりますし、今の答弁ですと条件つき賛成というような形になっているわけで、何のために旭市議会で議決が行われたのかということが生きていないというふうに感じられるんですけども、市長、その辺いかがでしょうか。

○副議長（島田和雄） 太田将範議員の4回目の質問に対し、答弁を求めます。

明智市長。

○市長（明智忠直） 意見書、要望書はきちっと上げているわけでありまして、国のほうは、それは各地域から上がってきているものを十分考慮しながら交渉に当たったと思います。このTPP交渉はやはり国の問題でありますので、我々地方自治体は意見書と要望書を上げるしかできないのかと、そんなような思いでいるところでありまして、これから審議入りをするわけでありまして、国会審議を十分注視しながら対応をこれからとっていきたいと、

そのように思っておるところでありますので、よろしく申し上げます。

○副議長（島田和雄） 太田將範議員。

○9番（太田將範） 分かりました。

では次に移ります。

旭市の農業への影響についてということで、かなり低い数値を見ていると、千葉県の数値そのものは国の数値そのものが大変低いというふうに見ているわけですね。その上に農業を輸出産業化することによって影響を減らしていくというようなことなんですけれども、そう農業を輸出産業にするというのはちょっと難しいんじゃないかと思うんですね。といいますのは、日本の農業とほかの農業、特にアメリカやニュージーランド、オーストラリア、この辺の農業の形態とは全く違いますし、その部分をカウントしたりするのはちょっと輸出産業というのは難しいのではないかと思うんですね。牛肉なんかも輸出するなんて言っていますけれども、その見返りにどつと何十倍とか何百倍というアメリカ産の牛肉だとかそういったものが入ってきますので、その影響というのは非常に大きいというふうに考えられています。

私の読みましたパンフレットによりますと、東京大学の鈴木先生という方が試算しているんですけれども、重要5品目ほかやってみますと、1兆円以上の数字になるのではないかと、いうふうな試算が出ております。ですから、決して軽いものではない。意図的に影響を低く見せているのではないかというふうな作威を感じるわけです。特に農水省の発表した数値というのは、かなり危ないものだと、あるいはかなり楽観的過ぎるというふうな数値ということになっておりますので、その辺につきましては、やはりもう少し正確な数値をやはりきちんと把握すべきだろうと思うんですね。特に畜産が大きいということになりますけれども、500円ぐらいの輸入関税を1割にしちゃうわけですね。そうしますとえらい安い豚肉だとかが入ってくるわけです。お米の問題につきましても、昨年陳情が出ておりまして、議決がされておりますけれども、大変低い米価になっていて、1万円を割っているということにつきまして、旭市議会でもきちっと意見書といいますか、国に上げる意見書を可決しております。大変農家の方々が現在でも一時から見たら生産費が1万6,000円かかるやつが1万円以下になっちゃっているということですので、これにまた輪をかけて輸入数量が先ほどありましたように、アクセス前のほかに十何万トンと入ってくるということになりますと、非常に大きな影響になるというふうに感じられます。ですからこの辺の数値を再度精査していただきたいんですけれども、いかがでしょうか。

○副議長（島田和雄） 太田將範議員の再質問に対し、答弁を求めます。

農水産課長。

○農水産課長（高木寛幸） TPP参加による影響の試算ということでありまして、本当におっしゃるとおりでありまして、この試算額に関しましては、まだ我々も全貌がつかめておりませんので、県の影響額、それを割り返しまして出したというような状況であります。

ただ、今国の政策といたしまして、飼料用米ですとかホールクロップサイレージ、ナラシ対策の加入ですとか、そういう米の政策がこれから充実というか、推進が強化されております。また、農業の経営の安定化、生産コストの軽減ですとか、基盤強化としての事業の推進がこれから行われております。そういった事業も加味しながら影響額を試算していかなければいけないのかなと思います。国からの補助金等入ってくる予定でありますので、その辺の試算等も加味して今後影響額等、少しずつ積み上げていきたいと思っております。

以上でございます。

○副議長（島田和雄） 太田将範議員。

○9番（太田将範） まだTPPそのものが非常に秘密交渉になっておりまして、分からない部分がありますけれども、今後ともやはり旭市の一大産業である農業をどうするかということにつきましては、避けて通れない問題ですので、これからもきちっとした議論をやっていくべきだと思います。

次に移ります。

次はISDS条項ということについて質問します。

知的所有権とこれがセットになりますと、大変な猛威を振るうというのが世界各地で出ております。メキシコとアメリカとカナダは通商条約を結んでおりまして、その中にこのISDS条項が入っております。メキシコの政府が訴えられたのは要するに環境基準をメキシコ基準でやった場合、アメリカの業者には許可を出さなかったという形の事案がございます。その時には、何百億というお金をメキシコ政府はアメリカの企業に払っているわけです。また韓国では、やっぱりISDS条項が日韓のFTA条約でできておりまして、その中にやはりこの条項が入っております。そして、韓国では地域の地産地消の給食、学校給食については地元産を使うということができなくなってしまっていると、これもやっぱりISDS条項にひっかかるんじゃないかということで、もう法律を変えちゃったという形で地域の、地方自治体のそういった政策まで曲げてしまうというような事例が出ております。

薬の関係になりますけれども、子宮頸がんワクチンの問題が今、副作用がかなり大きくて、使用が中止されておりますけれども、これがTPPに入っておりますと、アメリカでもうか

っているのに、日本はもうけの機会を奪っていると、予想される利益をよこせということをお訴えられる可能性があるということで、大変、何百億というお金が請求される可能性がある。この紛争調停は世界銀行の下請みたいところが3人ぐらいいて、そこが全部やりますので、アメリカの企業は負けたことがないんですね。ですから全戦全勝という形ですので、ほとんどアメリカ基準が日本の基準になってくるという形になるわけです。それと知的所有権がくっついてきますので、恐らくアメリカの世界戦略といたしましては、穀物を単に輸出入するだけではなくて、種から支配していくと、種の世界はアメリカの多国籍企業がほとんど世界のパテントを持っております。そういった形で生産から流通から種の世界まで全て押さえるということがT P Pの中での農業分野の影響だと思えます。

一部の国ではもう農地の囲い込みが始まっております。それから水の囲い込みも始まっております。ですから、非常に危険な条約だということで、単に農業部分の出し入れだけではないということをやはり認識すべきだと思います。

(5) 番目といたしまして、T P P交渉に対する市長の見解ということなんですけれども、やはりそういったことを精査しながら、先ほどさりと国の情報をよく見てやるということだけではなくて、やはりここの旭市の市政をどうするかという非常にローカルなところの見地に立って、やはり行動していただきたい、あるいはあちこちでT P P交渉に対する反対をお訴えていただきたいということをお願いして(5)番目を終わらせていただきます。

次に、環境行政ということで、水銀の問題というのは先ほどありましたように、猛毒ですね。いろいろな形の可塑剤として使われておまして、便利な薬品ですので、あちこちで使われていたということです。特に問題になるのが産業廃棄物として排出されます水銀というのは、クローズドシステムといたしまして、一切外に出さないような再生処理のシステムができております。水俣病で有名になったチツも現在はそういった再生システムを使っておまして、環境への排出は一切ないという形になっております。そのことによって新たな水俣病は発生していません。

ですから、産業廃棄物として流通する水銀につきましてはきちんとした県とか国の管理が行き届きますけれども、一般ごみとして出されるごみ、その中に入っている水銀をどうするかということなんですけれども、これは水銀だけではなくて、鉛だとかヒ素だとかダイオキシンだとか、さまざまなものがあるわけです。それをどういうふう管理していくかということになりますと、先ほど水銀に関しましては徹底した分別を行って行って、処理業者に委託して安全に管理するというようなことになりますけれども、そのほかに出てきますものと

いたしましては、例えば乾電池だとかそういったものが分別収集されずに炉に入ってしまうというようなことで、一般の廃棄物の中から水銀が蒸散して環境に排出されるという形がかなり出てきているわけです。

(1) につきましては、対応につきましては、環境課のほうの回答で結構なんですけれども、3番目としまして、先ほど来申し上げましたように、一般廃棄物の中で分別されずに例えば重金属あるいはプラスチック、プラスチックは東総の炉では予定では燃すという形になっています。その中にはやはり同じような化学物質である可塑剤が入っております。プラスチックをやわらかくしたりかたくしたり、さまざまな重金属が添加されているわけですが、それが燃しますと盛大に大気中に出てくるわけです。

その中で現在、排ガス規制につきましては5項目の排ガスの基準が出ております。先ほど環境課長がご回答いただいたとおりなんですけれども、その中でそれは1立方メートル当たりとか、1リットル当たりという形の当たり幾らという数値でありまして、総量規制はあるのかどうか、ちょっとお聞きしたいんですけれども、よろしいでしょうか。

○副議長（島田和雄） 太田議員の再質問に対し、答弁を求めます。

環境課長。

○環境課長（浪川 昭） それでは、基準値のほうの総量というご質問でございますが、今手元にある資料の中では、おのこの基準値ということで、この総量がどのぐらいというのはちょっと手元に資料がございません。大変申し訳ございません。

○副議長（島田和雄） 太田将範議員。

○9番（太田将範） 総量が決まっていないということは、薄めれば基準値以下になるということですね。ですから大量に排煙が出るならば、総量そのものはかなり多くなるということになります。ですから、このガスの設計において、総量規制を行わない限り、この環境に排出される重金属だとか、そういったものには対応できないという形になろうかと思えます。

もう1点お聞きしたいんですけれども、産業廃棄物の処理の場合ですと、クローズドシステム、要するに密閉された中で全て処理するという形になっております。環境への排出は一切ないという形になっておろうかと思えますけれども、東総広域で行われる予定のシャフト炉の場合、こういったクローズドシステムという形での対応ができるのかどうか、参考までにお聞かせください。

○副議長（島田和雄） 太田将範議員の再々質問に対し、答弁を求めます。

環境課長。

○環境課長（浪川 昭） それではただいまのご質問でございますが、まず東総広域のほうの説明等々では回収を徹底して、中には混入させないように考えていくということでございます。また炉のほうに入って焼却されてしまった場合につきましては、東総広域のお話ですとろ過式集じん機などでばい煙とともに捕集していくということで、外部への排出は抑えられるということでお聞きしております。

以上でございます。

○副議長（島田和雄） 太田将範議員。

○9番（太田将範） 外部への排出が全くなくなるということではないということで確認できたと思うんですけども、もう1点、今産業廃棄物のほう、石炭火力だとか溶鉱炉、鉄の製造、そういったところにおきましては、独自の水銀の回収そういったシステムを作っていくということが努力目標として掲げられているようです。特に石炭火力だとか石炭、コークスを入れますと、かなりの量の水銀が出てくるということになっているようです。

東総広域で行われているシャフト炉もコークスを使うということになるかと思っておりますので、かなりの量の水銀がそこから発生する可能性がある。ですからこれについての対応がシャフト炉ではできないというふうに私は思います。

現実に成田でも、炉の形は違うんですけども、成田の清掃工場では最近水銀の濃度が高くなってきている。特に乾電池等を分別せずに入れちゃっているものですから、おもちゃだとか、そういういろんなところに使われております乾電池等が入っていて、燃えかすになって水銀の濃度が高まっているという報告もありますので、やはりシャフト炉で大量にコークスを燃していく方向というのは、やはりこれからの社会から見ますと非常に問題があるのではないかと思うんですけども、市長のご見解をお聞かせいただければと思います。

○副議長（島田和雄） 太田将範議員の4回目の質問に対し、答弁を求めます。

明智市長。

○市長（明智忠直） いずれにしても市民の安全・安心という部分が最優先ということでありますので、よく炉、それから最終処分場、そういった部分も含めて専門家とよく相談をしながら安全性を保てるような措置をしていきたいと思っておりますので、よろしく申し上げます。

○副議長（島田和雄） 太田将範議員。

○9番（太田将範） では、次の3番目の介護保険について質問させていただきます。

実は非常に介護保険の制度と包括支援の高齢者のためのさまざまな取り組みと、今度ごちゃごちゃになっちゃって、僕なんかさっぱり分からないというのがちょっと私の感想なんで

すけれども、今、先ほどのご回答ではなかなかイメージがつかめないというのが私の取りあえずの感想です。

具体的に今介護保険のほうで支援1、2でやっているところが、これから包括支援とかで入ってきますと、どのぐらいの方々が新たに要支援1と同じような扱いをするのかというのがちょっと分からないので、ご回答をお願いしたいと思いますけれども。

○副議長（島田和雄） 太田将範議員の再質問に対し、答弁を求めます。

高齢者福祉課長。

○高齢者福祉課長（宮内 隆） それでは今のご質問にお答えいたします。

まず、議員もご存じのように、介護保険事業の場合、要支援と要介護がございます。それで要介護については1から5までございまして、要支援については1から2あるということで、それで国の今回の総合事業の施策の中で、その要介護ではなくて、要支援1と2の方に対するサービス、そのうちのホームヘルパーを使うサービスと、デイ・サービスを使うサービス、これについては今までは国、県が責任を持ってやっていたんですが、それが今度は市町村が責任を持ってやりなさいということになりました。

ですから、今までですと国、県が事業所を認可しまして、契約をやっていたわけなんですけど、これが旭市で言いますとこの3月1日から旭市が契約の相手となります。ですから利用者にもそのように今やっております、先ほど私が言ったように、要支援1、2の方、417名に対してその辺が旭市が中心としてやるということでございます。それで国の計画の中では、その要支援1、2のちょっと手前の方、要は事業対象者という方なんですが、その方もある程度運動サービスなり、ミニデイ・サービスをやれということになりますので、それについてはうちのほうで170名ほど、今ちょっと本人が対象になるかどうか1人1人面談をしているんですが、新たに増えていくということでございます。よろしく申し上げます。

○副議長（島田和雄） 太田将範議員。

○9番（太田将範） 介護報酬のほうなんですけれども、去年の会計でかなり減らされておりました。特にホームヘルプだとかショートステイですか、この部分の減額が非常に大きかったんですけれども、今度の要支援1、2の方々に対する報酬というのはどういうふうになるのかということと、ヘルパーさんだとかそういった方々の待遇改善にどれだけやるのかというふうなことについてちょっとご回答をいただきたいんですけれども。

○副議長（島田和雄） 太田将範議員の再々質問に対し、答弁を求めます。

高齢者福祉課長。

○高齢者福祉課長（宮内 隆） 介護報酬の関係なんですが、これについては議員もご存じのように、2年に1度改定がございます。今回でいえば昨年4月に改定されたわけでございます。国においては総合事業については国の介護報酬に準じてやると、ただ私が先ほど言いましたが、ミニデイ・サービスというのがございます。これについては正規のサービスではなくて若干サービスの時間帯等を減らしてもいいよというサービスになりますので、それによって若干下がると、しかし例えばデイ・サービスでもお風呂に入るサービスってございますよね。しかしミニデイ・サービスになりますとお風呂には入らなくてもいいようなことになります。そうしますと、風呂に入る場合は保健師等がいろいろチェックして入浴してあっぷあっぷとなっちゃったらしょうがないものですから、いろいろ対応していかなきゃならないんですが、ミニデイ・サービスですと保健師等の常時配置等がありませんので、その分減額する。ですから今言ったように国の正規の金額より若干下がると、説明がちょっと簡略してしまいましたけれども、そういうことでございます。

よろしく申し上げます。

○副議長（島田和雄） 太田将範議員。

○9番（太田将範） サービスのほうは多少分りかけてきたんですけれども、具体的にそれを担う方々、NPOだとかそういった方々も予定されているようなんですけれども、その辺の手配といたしますか、準備状況はどうなっているのか、ちょっとお聞かせください。

○副議長（島田和雄） 太田将範議員の4回目の質問に対し、答弁を求めます。

高齢者福祉課長。

○高齢者福祉課長（宮内 隆） 先ほどの説明でも申し上げましたとおり、ミニデイ・サービスにつきましては、本年の4月から2事業所で開始するように今段取りを組んでおります。それで、シルバー人材センターやあるいはNPO法人が参画する、これについては今後その相手とも協議しながらやっていかなきゃなりませんので、今後そのように検討していくということでご理解をいただきたいと思っております。

よろしく申し上げます。

○副議長（島田和雄） 太田将範議員。

○9番（太田将範） まだなかなか、これ難しくて分からないんですけれども、今自民党の中の厚生労働省のほうで議論されている中で一部見えてきたものがあるんですけれども、要介護1、2も国の介護保険から外して、地域包括支援のほうに回っていくというような中身が……

○副議長（島田和雄） 太田議員、4回の質問は……

○9番（太田將範） ですから、要望ということでちょっとお願いしたい。

○副議長（島田和雄） どうぞ。

○9番（太田將範） 見えてきたんですけれども、その辺について、今後もうちょっと私も含めまして勉強しながら、こういった高齢化社会を迎えるに当たっていろいろ準備をしていきたいと思います。

それから2番目としまして、60歳以上の障害者の介護保険優先についてということですが、何か国のほうでいろいろ何か動きがあるということをやちょっと耳に挟んだんですけれども、その辺ちょっと説明をお願いします。

○副議長（島田和雄） 太田將範議員の再質問に対し、答弁を求めます。

社会福祉課長。

○社会福祉課長（加瀬恭史） 障害者福祉ということで、私のほうから答弁させていただきます。

平成25年に施行されました障害者総合支援法、これでは施行後3年を目途としまして障害者福祉サービスのあり方等について検討を加えて、その結果に基づきまして所要の措置を講ずるということになっております。現在国の社会保障審議会障害者部会において、介護保険サービスの利用に伴う利用者負担について、従来利用してきた障害者福祉サービスと同等のサービスを利用するにもかかわらず、利用者負担が発生するといった課題があることを踏まえまして、そのあり方等についてさらに検討すべきであるといった意見が出されております。そのようなことから、国においても今後検討がなされると思われまますので、その辺を注視していきたいと思えます。

○副議長（島田和雄） 太田將範議員。

○9番（太田將範） ありがとうございました。

以上で一般質問を終わります。

○副議長（島田和雄） 太田將範議員の一般質問を終わります。

一般質問は途中ですが、午後2時25分まで休憩いたします。

休憩 午後 2時11分

再開 午後 2時25分

○議長（平野忠作） 休憩前に引き続き会議を開きます。

引き続き一般質問を行います。

◇ 高 橋 秀 典

○議長（平野忠作） 続いて、高橋秀典議員、ご登壇願います。

（2番 高橋秀典 登壇）

○2番（高橋秀典） 議席番号2番、高橋秀典です。

平野議長より発言のご許可をいただきまして、一般質問の機会をいただきましたことを感謝申し上げます。

地方創生の旗印のもと、各自治体において、まさに知恵比べの時代に突入したと言えます。これから先、短期的には合併による財政的なメリットの終了、また長期的には人口減による税収減が予想される環境の中で、施策のみならず、財政のあり方、さらには自治体のあり方そのものが問われていると思います。

今後10年、20年後はどんな社会になり、そこにどんな課題があらわれてくるのか、社会構造の変化はすなわち地域社会の課題となってあらわれてまいります。

最初の質問であります区、自治会の加入状況もまたそのような社会構造の変化の生んだ課題の一つであろうと考えます。歴史的に見れば、地域のことは地域で協力して行うという互助、共助の力が次第に低下するにつれ、それを補うという形で行政サービスが肥大化してきたというのがこれまでの大きな流れであろうかと言えらると思います。しかし今後はますます厳しくなる財政状況において、地域でできることをなるべく地域で行っていただき、その上で行政が地域の互助、共助を支援するといった新しい公と共の関係も分野によっては必要となってくるのではないかと思います。

そんな中で一つ目の質問です。

震災後、住民自治の重要性が再認識され、地域コミュニティの活性化が必要とされている一方で、区、自治会への加入率が減少しているとの声を聞きます。現状の区、自治会の加入率及び10年前との比較をお伺いいたします。

2点目として、区、自治会への加入促進について、市としては現状どのようなことを行っているのかお伺いします。

大きな2項目めとして、地域防災について3点お伺いします。

まず、地域防災の要であります消防団に関してですが、各地域において団員の募集が困難であるとの声が聞かれる中、新年度の編成に向けて、消防団員の募集はどのような状況であるかお伺いします。

次に、小・中学校の防災設備についてお伺いします。

各小・中学校は指定避難場所になっておりますが、避難所の機能としてどのような設備、備品等が備えつけられているのかお伺いします。

次に、自主防災組織の育成についてお伺いします。

旭市地域防災計画ではその基本方針の中で、「災害から生命と暮らしを守るために災害対策を講じていくには、自助・共助・公助の基本原則に基づいて、市民、事業者、市、自治会、自主防災組織等の責務と役割を明らかにした上で連携していくことが不可欠である。」とし、また、「自らの命は自ら守るとする自助の取組みを強化した対策とする。」としています。自主防災組織の育成について市の取り組みについてお伺いします。

3項目めとして、空き店舗の活用促進についてお伺いします。

前回の一般質問でも創業支援について質問させていただきましたが、意欲ある創業者を積極的に支援していくことは働き先の確保と同時に市の活性化につながるものと考えます。商店街のにぎわいを再び取り戻すためにも、この空き店舗活用補助制度は非常に有効であると思いますが、現在の活用状況はどうでしょうか。改めて制度の概要をお伺いすると同時に、何件の申請に対して何件の実績があるのかお伺いします。

次に、地方独立行政法人総合病院旭中央病院についてお伺いします。

独法化以後も中央病院では、今後もいわゆる政策医療を担保しつつ、一般の診療だけでなく、福祉、介護を含め多様なニーズに対応して事業を行い、市との連携は多岐にわたってまいります。昨年度の第1回定例会におきまして、病院と市との連携、密な連絡調整のためには、双方の窓口の一本化が必要ではないかと質問させていただきました。昨日、市の担当部署については米本議員、また本日も高橋先輩議員からも質問があったところではございますが、そういった市と病院双方にとってのシングルウィンドウを持つ、そういった面で独法化後の担当部署について改めてお伺いいたします。

以上、再質問は自席にて行わせていただきます。ご答弁よろしく申し上げます。

○議長（平野忠作） 高橋秀典議員の一般質問に対し、答弁を求めます。

総務課長。

○総務課長（加瀬正彦） それでは総務課からは1点目の（1）と（2）、それから2点目の

(2) と (3)、それから4点目の(1)ということでお答えさせていただきます。

まず1点目ですが、区、自治会への加入率、10年前との比較ということでもありますけれども、ちょっと10年前のデータがございません。ということで、平成20年のデータがありますので、そことの比較ということでお許しいただきたいと思います。まず、平成27年4月1日現在、市全体での世帯数2万5,290に対しまして、各区からの申し出による加入世帯数ということで1万6,398で、加入率は64.8%であります。これに対して、平成20年4月1日、7年前の状況であります。市全体での世帯数2万4,268に対しまして、各区からの申し出による加入世帯数は1万7,174、加入率は70.8%になります。7年間で世帯数は1,022増加いたしましたけれども、区等への加入世帯は776世帯減少した状況であるということでございます。

次に、加入促進ということでもあります。当然、区等への加入促進についてはまず各区内における住民の加入の有無を把握する区長さん方に対しまして、アパート等を含め、加入していない世帯への声かけをお願いしているものであります。

市でございますけれども、住民に対しての市政情報、市からのお知らせ等について、区や自治会に行政連絡事務を委託するという形で回覧または各戸の配布をもって周知しているところでもありますので、1人でも多くの住民の方々のもとへ市政情報等をお伝えしたい、そういう思いがありますから、回覧等をお願いしている区または自治会へ多くの方々の加入を望んでいるという状況であります。

今後も区非加入世帯の把握及び加入促進につきましては、区長をはじめとする地域住民の皆様のご協力を得ながら進めていきたいと考えております。

次に、2の小・中学校の防災設備ということで、各小・中学校にということでありました。

現在、小・中学校のうち13校にコンテナ式防災倉庫を配備しております。さらに今後5校について配備を進める予定であります。防災倉庫の中身なんです。防災用の毛布、それから組み立て式のトイレ、発電機等を収納しているという状況であります。

次に、自主防災組織の育成ということでもあります。

市では平成26年度から旭市自主防災組織補助金交付要綱を施行いたしまして、平成26年11月5日には、市と県共催によりまして地域防災力向上セミナー、これを開催して、自主防災組織の先進事例紹介、それから啓発活動を実施しております。現在干潟小学校区においては、地元住民それから関係団体と協力しながら、自主防災組織の結成準備を進めております。市でも協力しているところでもあります。

また、新年度予算におきましては、自主防災組織推進用パンフレットの作成を予定しております。今後も防災関係機関等と連携し、自主防災組織の育成や運営に向けて、できる限りのサポートを図っていききたい、そういうことを進めてまいりたいと思っています。

続きまして、4番目の病院関係、担当部署ということであります。

これは、何人かにもう既にお答えしたところでもありますけれども、改めてということで、地方独立行政法人移行後の中央病院に関しましては、企画政策課企画調整班の事務分掌ということで、地方独立行政法人総合病院国保旭中央病院調整室に関する事、これを行政組織規則に定めまして、室を設置して、病院事業債管理特別会計、それから評価委員会に関する事等のほか、中央病院との連絡調整を所管していただく、そのような形で進めることになっております。

以上でございます。

○議長（平野忠作） 消防長。

○消防長（品村順一） 消防本部より2番の地域防災について、(1)番、消防団員の状況について、新年度の編成に向けて消防団員の募集はどのような状況かについてお答えいたします。

平成28年度は団員任期、2年の切り替え年度であります。現在各地区の消防団員が地元区と協議し、人選していただいた名簿をお預かりして新年度に向けた編成をしております。社会環境の変化や若年層の減少等により、人選は厳しい状況であり、団員や地元区の皆さんにはご負担をおかけしているところがございますが、おかげさまで新年度の編成のめどがついたところがございます。

以上です。

○議長（平野忠作） 商工観光課長。

○商工観光課長（向後嘉弘） それでは私のほうからは、3項目めの空き店舗の活用について、ご質問のありました空き店舗活用事業補助金の制度の概要と活用状況等についてお答えします。

空き店舗活用事業補助金につきましては、市内の既存商店街の空き店舗の利活用の促進を通じまして、商店街の振興及び活性化を図ることを目的に、平成17年度より実施している事業でございます。

制度の概要でございますが、新たに事業を行う方または事業を開始して1年未満の方を対象に、市が指定しました商店街で原則としまして6か月以上使用されていない空き店舗を使

用する場合、店舗の改装費補助としまして、補助対象経費の2分の1以内で限度額を100万円、または店舗の賃借料補助としまして、賃借料の2分の1以内で月額5万円以内を通算24か月を限度としまして支給するものでございます。なお、平成26年7月より対象地域を拡大しまして、活用をしやすいとさせていただきます。

次に制度の活用状況でございますが、平成27年度は1件の方に活用をいただきまして、旭銀座通り商店街におきまして、軽食をメインとした店舗を改装しまして、3月7日にオープンされたという状況でございます。

また、事業の問い合わせ等につきましては、今年度9件ほど寄せられております。

私のほうからは以上でございます。

○議長（平野忠作） 高橋秀典議員。

○2番（高橋秀典） それでは、再質問させていただきます。

まず、1番目の区、自治会への加入率ですが、そうしますとこの7年間で約6%ほどの加入率の減少ということになるかと思うんですけれども、これは加入率の低下が加速度的に進行しているのではないかと危惧するんですが、加入率の低い地域ですと何%ぐらいなんでしょう。お伺いします。

○議長（平野忠作） 高橋秀典議員の再質問に対し、答弁を求めます。

総務課長。

○総務課長（加瀬正彦） 加入率の低い地域ということでもあります。

特に中心市街地にある区で、加入率が30%台から50%台のところ为数か所見られます。そのほか、新興住宅地を抱合するところということで、そういう区においては加入率が30%台というところがございます。

○議長（平野忠作） 高橋秀典議員。

○2番（高橋秀典） そうしますと、区や自治会は、あくまで、たしか任意団体ではありますが、実際には区を一つの単位として行政と市民生活をつなぐ一つのシステムとして機能を果たしてきたと、そういった面も大きいわけですので、加入率の低下が今後何らかの弊害をもたらしてくる可能性があるのではないかと思うのですが、こうした加入率の低下の背景としてどのようなことが考えられるのかお伺いします。

○議長（平野忠作） 高橋秀典議員の再々質問に対し、答弁を求めます。

総務課長。

○総務課長（加瀬正彦） それぞれ地域の特性がございます。加入率の高低の原因が同一のも

のとは限りませんが、比較的加入率が低いと思われるのは、市街化区域に属して区内の世帯が300を超えるような区、要するに大きい区だと加入率が若干低くなる。あと原因といたしましては、アパート等集合住宅が多く存在する。古くから定住しているわけではなくて、地域のコミュニティ活動へは疎遠となっている方が多いのかなと、そういうことが思われます。

もう一つ、新興住宅地を抱合する区でありますけれども、これは新たに開発された分譲地等については、周辺で自治会的な組織を形成している、その中だけで形成している例、自主組織みたいな形は見られるんですけども、その他の地域から転入された方が区へ加入していない状況があるのかなと、そういうところが率が低いというような状況で見られているということでもあります。

○議長（平野忠作） 高橋秀典議員。

○2番（高橋秀典） それでは、次の加入促進の現状について再質問をさせていただきます。

これはある方が旭市に転入する際、窓口で区には絶対入らなければいけないのかと聞いた時に担当の方が非常に困ったという話を聞いたことがあります。確かに自治会等への強制加入が認められないというのは、最高裁の判例等でもこれは明らかであります。ただ、しかしながら、各自治体で加入促進のためにいろんな施策を打ち出しているところもあるようでございます。

ちょっと例を挙げさせていただきますと、高松市では市役所に加入案内の別段にコーナーを設けているそうです。青梅市では不動産協会、宅建協会等と連携して、契約段階でのアパート等の加入促進を行うということもやっているようであります。また、八潮市では自治会への加入及び参加を進めるための条例というものを作って、地域コミュニティの強化を図ろうということをやっているようです。旭市でもより積極的な加入促進がまだ今のうちに手を打つ必要があるのかなと思いますが、いかがでしょう。

○議長（平野忠作） 高橋秀典議員の再質問に対し、答弁を求めます。

総務課長。

○総務課長（加瀬正彦） 確かに他の自治体の取り組みの事例として、住民参加条例というようなものを制定して、転入手続き等の際に区等への加入の確認書の提出を求めているところも現実にはあるようです。ただこれは非常に小さい町だったようです。

本市におきましては、新たに旭市に転入された方に対して、届け出の際に窓口で所属する行政区をお伝えし、できれば区等への加入をお願いしてまいりたい、そのように考えており

ます。

また、区未加入の新興住宅地を抱合する区長をはじめとして、区長さん方にも今後引き続き区域内の非加入世帯に対する積極的な声かけ等をお願いしていければと考えております。

また、あと、区長会からの意見も伺いながら、市または区が加入を促進していくためのパンフレット等のようなものを作成して、これも例えば市の窓口で転入してきた時に配るとかということもちょっと検討したいと考えております。

以上です。

○議長（平野忠作） 高橋秀典議員。

○2番（高橋秀典） 窓口でのご対応、またパンフレットの作成ということで承りました。

もちろんそもそも自主的な団体ではありますけれども、区、自治会が地域のコミュニティ、住民自治の核であるということは確かであります。今回の施政方針の中で明智市長におかれましては、人口減少という厳しい現実には直面している今こそ、人と人とのつながりが大事なんだと、そのようにおっしゃっております。まさにそのとおりであると思います。役員の方のご苦勞を思いますと大変な部分もあるのかと思いますけれども、そういった自治意識は郷土愛と表裏一体のものであると思いますので、活性化に向けて一層ご支援いただけたらと思いますが、できましたらこの問題に関しての市長のご見解を一言いただけたらと思いますが、いかがでしょうか。

○議長（平野忠作） 高橋秀典議員の再々質問に対し、答弁を求めます。

明智市長。

○市長（明智忠直） 加入促進については、非常に頭を悩ます問題であります。区長会あるいはまた市民課の窓口等いろいろな働きかけをしているわけではありますが、そんなことの努力とは裏腹に、やはり加入が減っているというようなことで、やはり区に入っている何かのメリットというような部分も新興住宅、新住民の方々には思っているのではないかなと、そんなような思いもありますし、区に対する何か支援策として、これから真剣にいろんな部分で考えていかなければと、そのような思いでいるところでありますので、いましばらく手だて、そういったものを検討させていただきたい、そのように思いますので、よろしくお願ひします。

○議長（平野忠作） 高橋秀典議員。

○2番（高橋秀典） 市長、ありがとうございました。

続きまして、地域防災について再質問させていただきます。

まず、消防団員の状況に関してですが、団員の募集について、一通りめどがついたということでございます。募集については各地域で主体的に実施しているわけですが、だいぶ苦戦しているのが現状でありまして、市としての募集支援を求める声も多く聞かれるようです。その点についてどのようにお考えかお伺いいたします。

○議長（平野忠作） 高橋秀典議員の再質問に対し、答弁を求めます。

消防長。

○消防長（品村順一） 団員募集に対する旭市としての支援は現在のところございませんが、消防団活動の意欲向上、入団者の増加及び退団者の抑制等につなげるため、市内の事業所等に協力を求め、消防団サポート店制度などの導入を考えております。内容は消防団を応援したいという店舗を事前に募り、その趣旨に賛同していただいた店舗などに消防団員やその家族である証明をすることにより、各店舗独自のサービスを受けることができる制度です。

そのほかといたしまして、団員報酬の増額や消防訓練期間の調整などの考えがございます。以上です。

○議長（平野忠作） 高橋秀典議員。

○2番（高橋秀典） 消防団サポート店制度ということで、導入検討ということでお伺いいたしました。先行事例もあるようでございますが、これで消防団の士気高揚につながると同時に、また支援するお店にとってはセールスプロモーションになるのかなと思いますので、ぜひお願いしたいと思います。

地域全体で団を応援する空気が醸成されればよいと思います。また、待遇や訓練等の調整、見直しということですので、よろしくどうぞご検討いただきたいと思います。

次に、小・中学校の防災設備について再質問させていただきます。

設備の中でここでは防災井戸についてお伺いしたいと思います。

震災時、停電に伴って水の確保についてはかなり大変な思いをいたしました。学校の防災井戸について、設置の有無、また飲用に適するかどうかという点で現状をお伺いいたします。

○議長（平野忠作） 高橋秀典議員の再質問に対し、答弁を求めます。

総務課長。

○総務課長（加瀬正彦） 災害時の生活用水に利用する防災井戸の整備状況ということで、現在市内13か所に整備しております。小・中学校には10校に配備しております。干潟小学校にもございます。これが飲用に適するかどうかということでもありますけれども、地下水をエンジンポンプでくみ上げているものでありまして、ろ過、それから滅菌器もついているんです

けれども、直接飲用には適さないという水質検査の結果が出ております。飲用水は備蓄している保存水での対応を今後していく予定であります。

○議長（平野忠作） 高橋秀典議員。

○2番（高橋秀典） 災害時の水の確保については、給水車やまた災害協定に基づくトラック協会のご協力などによって避難所に輸送されることと聞いております。しかし、広域に被害が及ぶ場合の迅速性といったことを考えますと、避難所となる予定の学校にある程度の量の水が確保されていることが望ましいと思いますが、これはどうでしょう。可能でしょうか。お伺いします。

○議長（平野忠作） 高橋秀典議員の再々質問に対し、答弁を求めます。

総務課長。

○総務課長（加瀬正彦） 確かに学校、それから教育委員会、これについては協議しながら保存飲用水等の事前配備、これを検討しておるところであります。実際にはその保管の管理等についてまだどのようにしていくかというのが明確に決まっていな部分もあつたりします。ただ、ここについては今のようなご指摘もあれば事前にできるだけ置けるように検討していきたいと考えております。

○議長（平野忠作） 高橋秀典議員。

○2番（高橋秀典） 実際には保存の環境等の問題もあるかと思しますので、各学校での対応ということになるのかもしれませんが、前向きにぜひご検討いただければというふうに思います。

続きまして、自主防災組織の育成について再質問させていただきます。

市の取り組みについてはお伺いしました。実際に干潟学区において自主防災組織を立ち上げるに当たりまして、これがなぜそういったものが必要なのか、あるいはどういったものであるのかということの周知、さらにどのように組織を作ったらいいのか。立ち上げに当たって関係者のとても大変なご苦労があるように聞いています。組織の立ち上げ時については情報の提供やアドバイスなど、特段の支援が必要と感じますが、今現行の制度ですと、立ち上がった組織に対しての支援ということだと思えます。今後について、その点どうお考えかお伺いします。

○議長（平野忠作） 高橋秀典議員の再質問に対し、答弁を求めます。

総務課長。

○総務課長（加瀬正彦） 確かに自主防災組織を立ち上げた段階でさまざまな備品を整備しな

ければならないということがあります。ですので、立ち上がった段階で20万円の助成をするというように、これを予算措置しております。この自主防災組織なんですけれども、単純に災害が発生した時に被害を最小限にまず防止しなければいけないということがあります。ですので、地域住民が必要な防災資機材等を利用して初期消火だったり、避難誘導だったり、救護等の活動を行うために組織するものということで、そういったものを設備するための費用を助成していくということになります。

実際に災害時には非常に重要な自主防災組織ということで、国のほうからも、国や県からも育成強化を図るような通知が届いているところであって、これを踏まえまして市においても従前の行政区の役員だけでなく、地域住民それから地元各種団体、防災機関等を含めた自発的な自主防災組織結成の取り組みに市としても積極的にかかわって支援を続けていく予定であるということであります。

(発言する人あり)

○総務課長（加瀬正彦） 立ち上げの支援については、当然計画したい、例えば立ち上げたいという段階で、担当者がまいりまして、個々に説明をしていきたい。そういったときにはどういったものが必要であって、こういった行動になりますよと、そういった行動マニュアルも含めて細かな説明をしていく予定であります。

○議長（平野忠作） 高橋秀典議員。

○2番（高橋秀典） 県のほうで設立時のパンフレットですか、非常にいいものができているように思います。ぜひ今後設立される予定の団体がありましたら、立ち上げ時からの情報の提供等のアドバイスをよろしく願いいたしたいと思います。

いずれにしても、組織の立ち上げによって地域の防災意識の高まりが強まっていますようにご期待いたします。

続きまして、大きな3項目め、空き店舗の活用促進についてお伺いします。

制度の利用を検討する方の多くは初めての創業、店舗を開くということなのではないかと思えます。そうした方にとって、商店街あるいは商工会からの推薦を受けるという要件がございますが、これがハードルとしてはなかなか大きいのではないかというふうに思えます。実際聞いた話ですと、それまで人間関係のないところにゼロから、今度お店を出したいので推薦してくださいと言うのはちょっと難しいということであきらめてしまったというようなケースも耳にしております。せっかくの制度ですので、そのあたりの制度が、サポートがどのようになっているのか、お伺いします。

○議長（平野忠作） 高橋秀典議員の再質問に対し、答弁を求めます。

商工観光課長。

○商工観光課長（向後嘉弘） それでは関係機関への紹介等のサポート体制についてお答えします。

本制度活用の要件といたしまして、店舗が所在する商店街からの推薦書、それと商工会からの推薦書をいただくようお願いしております。この推薦書につきましては、商店街への加入、組織への加入、円滑に商店街の組織運営を図っていただくこと、また商工会は金融機関と連携し、企業支援を行う支援機関でございますので、商工会への加入についてもお願いしている状況でございます。

関係各所への紹介等のサポートにつきましては、市としましても創業される方を支援していく所存でありますので、申請に当たり相談をいただきましたら、サポートできる部分については関係機関と連携を図りながら行っていきたいと思っております。

以上です。

○議長（平野忠作） 高橋秀典議員。

○2番（高橋秀典） 平成28年度実施に向けて今創業支援計画ですか、それを策定し、創業者支援のためのワンストップ窓口を作るということですがけれども、この空き店舗活用事業補助制度等も含めた各種補助についてのご案内もここで、窓口で総合的に受けられるようになるということによろしいでしょうか。

○議長（平野忠作） 高橋秀典議員の再々質問に対し、答弁を求めます。

商工観光課長。

○商工観光課長（向後嘉弘） それでは、今後の事業の推進方法についてお答えします。

今後創業をする方などの事業支援としまして、市窓口にはワンストップ相談窓口を設置することでございます。この相談窓口では、国、県、市などの支援一覧を作成しまして紹介できるようにするとともに、事業者の相談に応じまして、商工会、金融機関と連携し、さまざまな課題の解決を目指すものでございます。こうした相談の中でも空き店舗活用事業補助金の活用について周知し、商工会と協力しながら、空き店舗の情報の把握に努めながら、事業が活用されるよう支援体制を図ってまいります。

以上でございます。

○議長（平野忠作） 高橋秀典議員。

○2番（高橋秀典） 実は今回制度を利用した方と話す機会があったんですが、市の担当者の

方、実際にはとても親身になっていろいろ関係各所とつないでくれたということでございます。窓口ができれば今度は各制度の利用、金融機関や商工会との連携といったこともさらに促進されることとご期待いたしますので、よろしく願いいたします。

最後になりますが、中央病院の担当部署について再質問させていただきます。

一例としてですが、さんむ医療センターに関しては担当部署として健康支援課が担当しているようでございます。ほかの例を見ましても、保健医療関係の部署が担当しているという例が多いように思います。

地域医療の提供、また市民サービスの面から見ると、例えばですが、健康管理課あるいはその近辺に置かれるというのが適切という考え方もあるのではないかとこのふうにも思うんですが、今後ということについてはいかがでしょうか。

○議長（平野忠作） 高橋秀典議員の再質問に対し、答弁を求めます。

総務課長。

○総務課長（加瀬正彦） 旭中央病院、これは全国でも稀有な存在、そういう病院でございます。先ほども回答しました企画政策課の所掌事務ということで独法全体についての調整については、企画政策課の企画調整班ということで、独法に移行した後も市として行っていくものということで、位置づけております。

市民サービスを考えた上での旭中央病院、それからほかにも医師会等との医療連携がございますけれども、こういったもの、これは現時点におきましても各種検診であったり予防接種それから特定健康診査、生活習慣病重症化予防、それから乳幼児健康診査、母子保健指導等、さまざまなことがございます。こういった各所管課において連携事業を行っておりますので、こういったものは当然これまでと変わらずに実施していくものであります。

昨年3月定例会においても高橋議員から医療・福祉の事務の一体化等の質問がございました。これらにつきましては、今後当然新庁舎等の建設等も将来的に控えまして窓口利用者の動線調査等も実施しておりますので、そういったものをどういう形で並べていくのか。住民ニーズを勘案しつつ、組織全体の配置を検討していく必要があるのかなと考えております。

○議長（平野忠作） 高橋秀典議員。

○2番（高橋秀典） 確かに今後新庁舎等の関連も出てくると思いますので、よろしく願いいたしたいと思います。

では、独法化後の日常的な連携について、病院側としてどのような体制になっていくのか、これは検討中のことも多いと思いますが、現時点の方向ということでお伺いしたいと思います。

す。

○議長（平野忠作） 高橋秀典議員の再々質問に対し、答弁を求めます。

病院事務部長。

○病院事務部長（飯塚正志） 現在、市との連絡調整につきましては、総務人事課内に担当者を配置して、その連絡調整に当たらせております。実際今総務課長が申したとおり、旭中央病院の場合、福祉施設ですとか老人保健施設など、幾つかの施設を持っておりまして、市の担当課とそれぞれ関係を持って業務を行っているんですけども、これらについても調整が必要な場合は、現在も総務人事課内の担当者のほうへ上げさせて、そこから私どもが報告を受け、組織として必要な対応を行っているところです。

地方独立行政法人に移行した後も引き続き同様の担当者を設けまして、市との密接な連携を確保してまいりたいと思っています。

以上です。

○議長（平野忠作） 高橋秀典議員。

○2番（高橋秀典） はい、了解いたしました。

いずれにしても、政策医療も含めた地域医療の提供という大きな責任とまた市民サービスの面で円滑な連携を、行政、病院、双方にお願いしたいと思ひまして質問を終わらせていただきます。

ありがとうございました。

○議長（平野忠作） 高橋秀典議員の一般質問を終わります。

以上で一般質問は全部終了いたしました。

○議長（平野忠作） これにて本日の会議を閉じます。

なお、本会議は22日定刻より開会いたします。

ご苦労さまでした。

散会 午後 3時 2分